

令和5年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大垣市監査委員

監 第 7 3 号

令和 6 年 7 月 31 日

大垣市長 石田 仁 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 近 沢 正

令和 5 年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度大垣市病院事業会計、大垣市水道事業会計、大垣市簡易水道事業会計、大垣市公共下水道事業会計、大垣市特定環境保全公共下水道事業会計及び大垣市農業集落排水事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
病院事業会計		
1	業務実績	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	8
4	財政状態	14
5	資金の状況	18
6	むすび	19
水道事業会計		
1	業務実績	21
2	予算執行状況	23
3	経営成績	26
4	財政状態	30
5	資金の状況	35
6	むすび	36
簡易水道事業会計		
1	業務実績	39
2	予算執行状況	41
3	経営成績	44
4	財政状態	47
5	資金の状況	52
6	むすび	53
公共下水道事業会計		
1	業務実績	55
2	予算執行状況	56
3	経営成績	59
4	財政状態	63

5	資金の状況	68
6	むすび	69
特定環境保全公共下水道事業会計		
1	業務実績	71
2	予算執行状況	72
3	経営成績	75
4	財政状態	79
5	資金の状況	83
6	むすび	84
農業集落排水事業会計		
1	業務実績	87
2	予算執行状況	88
3	経営成績	91
4	財政状態	95
5	資金の状況	99
6	むすび	100
	病院事業会計決算審査資料	103
	水道事業会計決算審査資料	111
	簡易水道事業会計決算審査資料	117
	公共下水道事業会計決算審査資料	123
	特定環境保全公共下水道事業会計決算審査資料	129
	農業集落排水事業会計決算審査資料	135
	財務分析表注解	141

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0 」……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - 「 0.0 」……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」……該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「 △ 」……減少及び不足
 - 「 皆 増 」……全額増加したもの
 - 「 皆 減 」……全額減少したもの
- 5 「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和5年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 大垣市病院事業会計決算
令和5年度 大垣市水道事業会計決算
令和5年度 大垣市簡易水道事業会計決算
令和5年度 大垣市公共下水道事業会計決算
令和5年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計決算
令和5年度 大垣市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から7月31日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和5年度各事業会計決算書及び附属書類(以下「決算諸表」という。)が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析によりこれらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にし、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

なお、貯蔵品(たな卸資産)については、年度末のたな卸に一部立会した。

第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

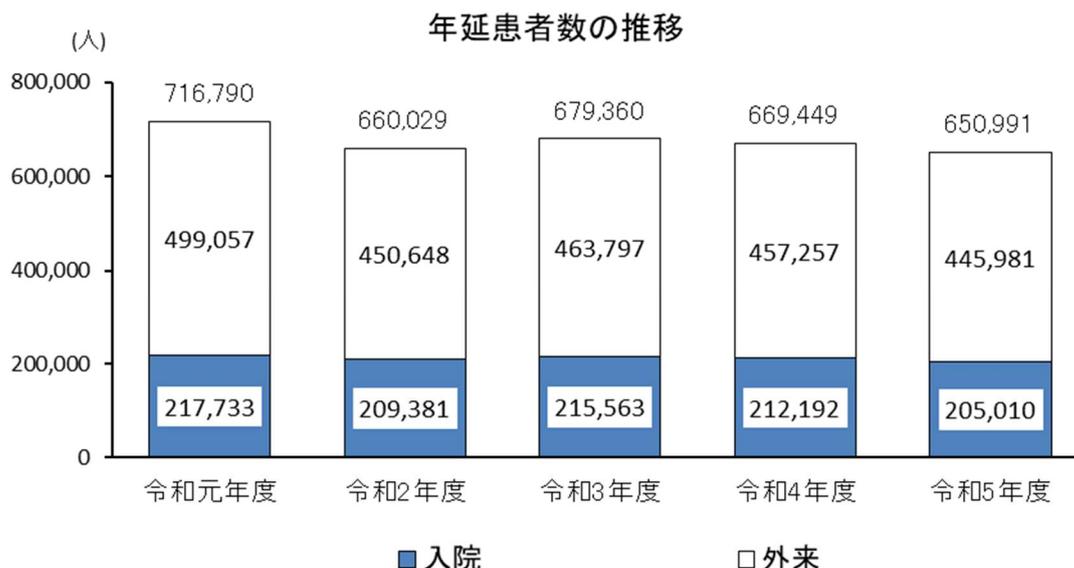
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区 分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
許可病床数	一般病床	床	857	857	857	771	771	
	感染症病床		6	6	6	6	6	
	結核病床		40	40	40	40	40	
	計		903	903	903	817	817	
入院	年延患者数	人	217,733	209,381	215,563	212,192	205,010	
	1日平均患者数		595	574	591	581	560	
外来	年延患者数		499,057	450,648	463,797	457,257	445,981	
	1日平均患者数		2,079	1,855	1,917	1,882	1,835	
年延患者数			716,790	660,029	679,360	669,449	650,991	
一般病床利用率			%	68.6	65.9	67.6	69.5	72.0
全体病床利用率				65.9	63.5	65.4	67.0	68.6
職員数			人	1,462	1,465	1,488	1,440	1,417
患者1人1日あたり収益			円	47,431	52,688	52,790	54,294	54,272
患者1人1日あたり費用				46,669	51,828	51,653	53,415	54,257
患者1人1日あたり入院診療収益		88,141		90,473	93,146	94,816	96,918	
患者1人1日あたり外来診療収益		27,615		29,019	29,996	30,900	31,359	

(1) 患者数について

当年度の延患者数は 650,991 人で、内訳は入院延患者数 205,010 人、外来延患者数 445,981 人であった。入院延患者数、外来延患者数ともに減少した結果、全体で前年度に比べ 18,458 人 (2.8%) 減少した。

地域別の延患者数の内訳は、大垣市が 306,531 人 (構成比 47.1%)、大垣市を除く西濃地域が 269,659 人 (構成比 41.4%)、県内その他が 63,230 人 (構成比 9.7%)、県外が 11,571 人 (構成比 1.8%) となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 205,010 人で、前年度に比べ 7,182 人 (3.4%) 減少した。これは予算に定められた予定量 219,000 人に対し、13,990 人 (6.4%) 下回った。

1 日平均入院患者数は 560 人で、前年度に比べ 21 人 (3.6%) 減少した。これは予算に定められた予定量 598 人に対し、38 人 (6.4%) 下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 25,017 人、呼吸器内科 23,927 人、消化器内科 22,043 人、外科 21,786 人、整形外科 21,173 人である。

当年度末の許可病床数は、817 床 (一般病床 771 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床) となっている。病床利用率は 68.6% で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 72.0% で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇した。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 445,981 人で、前年度に比べ 11,276 人 (2.5%) 減少した。これは予算に定められた予定量 477,000 人に対し、31,019 人 (6.5%) 下回った。

1 日平均外来患者数は 1,835 人で、前年度に比べ 47 人 (2.5%) 減少した。これは予算に定められた予定量 1,963 人に対し、128 人 (6.5%) 下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 44,149 人、循環器内科 38,373 人、糖尿病・腎臓内科 36,428 人、整形外科 32,157 人、外科 30,512 人である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	36,272,000,000	35,411,846,814	100.0	△ 860,153,186	97.6
病 院 医 業 収 益	35,761,900,000	34,617,993,843	97.8	△ 1,143,906,157	96.8
病 院 医 業 外 収 益	509,100,000	791,299,446	2.2	282,199,446	155.4
特 別 利 益	1,000,000	2,553,525	0.0	1,553,525	255.4

病院事業収益は予算額 36,272,000,000 円に対し、決算額は 35,411,846,814 円で、収入率は 97.6%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 34,617,993,843 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 65,759,392 円）、病院医業外収益 791,299,446 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 18,602,078 円）、特別利益 2,553,525 円である。

(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	36,262,000,000	35,372,240,625	100.0	889,759,375	97.5
病 院 医 業 費 用	35,641,000,000	34,714,234,993	98.1	926,765,007	97.4
病 院 医 業 外 費 用	297,200,000	360,439,861	1.0	△ 63,239,861	121.3
特 別 損 失	313,800,000	297,565,771	0.9	16,234,229	94.8
予 備 費	10,000,000	0	—	10,000,000	—

病院事業費用は予算額 36,262,000,000 円に対し、決算額は 35,372,240,625 円で、執行率は 97.5%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 34,714,234,993 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,745,410,172 円）、病院医業外費用 360,439,861 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 8,888,047 円）、特別損失 297,565,771 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,750 円）である。

不用額は 889,759,375 円で、主なものは、病院医業費用の給与費 543,470,520 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 63,239,861 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	484,000,000	354,008,852	100.0	△ 129,991,148	73.1
出 資 金	173,000,000	172,873,852	48.8	△ 126,148	99.9
補 助 金	200,000	0	0.0	△ 200,000	0.0
貸 付 金 返 還 金	310,000,000	158,450,000	44.8	△ 151,550,000	51.1
寄 附 金	800,000	22,685,000	6.4	21,885,000	2,835.6

資本的収入は予算額 484,000,000 円に対し、決算額は 354,008,852 円で、収入率は 73.1%となった。

収入の内訳は、出資金 172,873,852 円、貸付金返還金 158,450,000 円、寄附金 22,685,000 円である。出資金は一般会計からの繰入金で、企業債償還元金分である。貸付金返還金は一般会計貸付金元金 150,000,000 円と看護師奨学金の長期貸付金 8,450,000 円である。

(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,840,000,000	1,809,104,361	100.0	30,895,639	98.3
建 設 改 良 費	1,198,600,000	1,178,612,217	65.1	19,987,783	98.3
企 業 債 償 還 金	271,000,000	270,692,899	15.0	307,101	99.9
貸 付 金	69,600,000	60,600,000	3.4	9,000,000	87.1
投 資	300,500,000	299,199,245	16.5	1,300,755	99.6
補 助 金 返 還 金	300,000	0	—	300,000	—

資本的支出は予算額 1,840,000,000 円に対し、決算額は 1,809,104,361 円で、執行率は 98.3%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,178,612,217 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 96,388,106 円）、企業債償還金 270,692,899 円、貸付金 60,600,000 円、投資 299,199,245 円である。

建設改良費は、固定資産購入費 808,649,973 円と、病院改良費 305,456,220 円、リース資産購入費 64,506,024 円である。

不用額は 30,895,639 円で、主なものは、建設改良費における器械備品費 9,987,050 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,455,095,509 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,370,038 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,451,725,471 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度は、令和 6 年 1 月の 450,000,000 円を最高に、計 4 回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額 600,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 14,515,485,821 円で、予算に定められた購入限度額 14,828,000,000 円の範囲内で執行された。

オ 重要な資産の取得及び処分

重要な資産の取得（2,000万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品名	設置場所	納入年月日	契約金額(円)
血管撮影装置	中央放射線室	令和5年11月30日	161,700,000
手術管理システム	中央手術室	令和6年3月27日	107,778,000
放射線治療システム	放射線治療室	令和6年3月31日	32,780,000
人工呼吸器	医療工 学セ ンタ ー	令和5年8月31日	28,380,000
白内障手術装置	中央手術室	令和5年5月31日	26,950,000
健診システム	健康管 理セ ンタ ー	令和6年3月31日	25,740,000
超音波画像診断装置	形態診断室	令和5年9月30日	24,200,000
眼底撮影装置	眼科	令和6年1月31日	22,638,000
麻酔器	医療工 学セ ンタ ー	令和5年9月30日	21,813,000

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益	35,863,734,150	36,346,962,026	35,330,434,264	△ 1,016,527,762	△ 2.8
病院医業収益 (7)	34,582,502,238	34,806,697,277	34,555,167,839	△ 251,529,438	△ 0.7
病院医業外収益 (イ)	1,280,756,429	1,539,268,454	772,712,900	△ 766,555,554	△ 49.8
特 別 利 益 (ウ)	475,483	996,295	2,553,525	1,557,230	156.3
総 費 用	35,090,803,601	35,758,410,093	35,320,641,420	△ 437,768,673	△ 1.2
病院医業費用 (エ)	32,797,348,041	33,441,975,022	33,002,049,342	△ 439,925,680	△ 1.3
病院医業外費用 (オ)	1,943,170,656	2,033,136,448	2,021,028,057	△ 12,108,391	△ 0.6
特 別 損 失 (カ)	350,284,904	283,298,623	297,564,021	14,265,398	5.0
医 業 利 益 $\frac{(7)-(イ)}{A}$	1,785,154,197	1,364,722,255	1,553,118,497	188,396,242	13.8
医 業 外 利 益 $\frac{(イ)-(オ)}{B}$	△ 662,414,227	△ 493,867,994	△ 1,248,315,157	△ 754,447,163	△ 152.8
経 常 利 益 $\frac{(A)+(B)}{C}$	1,122,739,970	870,854,261	304,803,340	△ 566,050,921	△ 65.0
当 年 度 純 利 益 $\frac{C+(ウ)-(カ)}{D}$	772,930,549	588,551,933	9,792,844	△ 578,759,089	△ 98.3
前 年 度 繰 越 利 益 余 金 E	18,746,677,369	19,519,607,918	20,108,159,851	588,551,933	3.0
当 年 度 未 処 分 利 益 余 金 D + E	19,519,607,918	20,108,159,851	20,117,952,695	9,792,844	0.0

総収益は 35,330,434,264 円となり、前年度に比べ 1,016,527,762 円減少した。

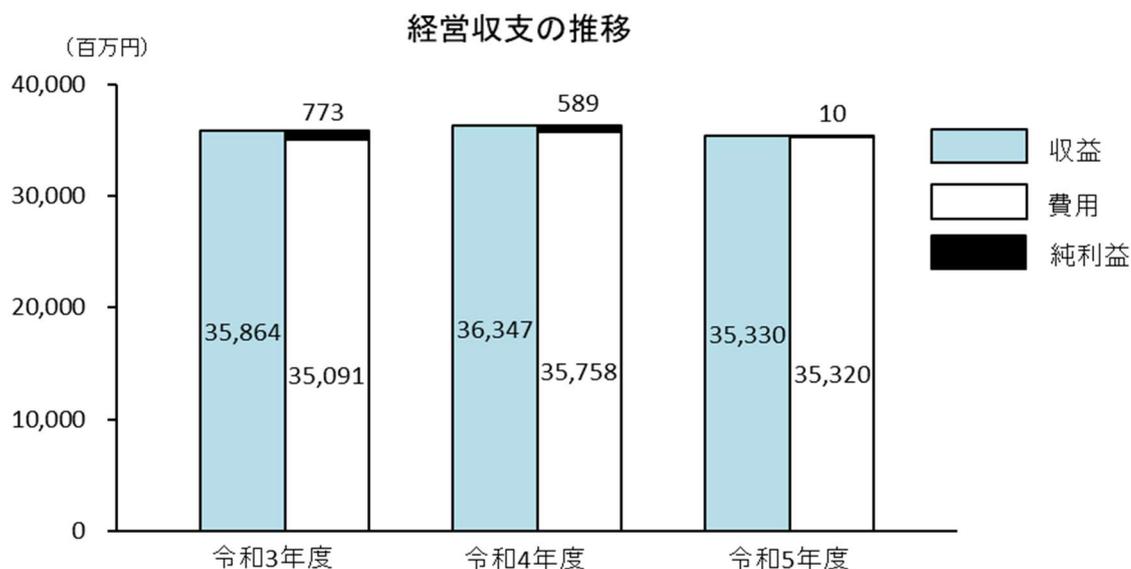
総費用は 35,320,641,420 円となり、前年度に比べ 437,768,673 円減少した。

医業利益は 1,553,118,497 円となり、前年度に比べ 188,396,242 円増加した。

経常利益は 304,803,340 円となり、前年度に比べ 566,050,921 円減少した。

この結果、当年度純利益は 9,792,844 円となり、前年度に比べ 578,759,089 円減少した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 医業損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	34,582,502,238	34,806,697,277	34,555,167,839	△ 251,529,438	△ 0.7
入院収益	20,078,830,021	20,119,239,030	19,869,095,979	△ 250,143,051	△ 1.2
外来収益	13,911,992,391	14,129,266,495	13,985,554,255	△ 143,712,240	△ 1.0
その他医業収益	591,679,826	558,191,752	700,517,605	142,325,853	25.5
病院医業費用	32,797,348,041	33,441,975,022	33,002,049,342	△ 439,925,680	△ 1.3
給与費	14,046,650,534	14,004,356,981	13,889,938,153	△ 114,418,828	△ 0.8
材料費	13,325,278,748	13,655,155,867	13,556,824,476	△ 98,331,391	△ 0.7
経費	3,798,600,261	4,153,847,125	3,982,378,075	△ 171,469,050	△ 4.1
減価償却費	1,531,170,234	1,517,991,941	1,459,367,023	△ 58,624,918	△ 3.9
資産減耗費	29,266,385	30,333,500	22,842,795	△ 7,490,705	△ 24.7
研究研修費	66,381,879	80,289,608	90,698,820	10,409,212	13.0
医業利益	1,785,154,197	1,364,722,255	1,553,118,497	188,396,242	13.8

病院医業収益は 34,555,167,839 円で、前年度に比べ 251,529,438 円減少した。

このうち、入院収益は 19,869,095,979 円で、前年度に比べ 250,143,051 円減少し、
外来収益は 13,985,554,255 円で、前年度に比べ 143,712,240 円減少した。

病院医業費用は 33,002,049,342 円で、前年度に比べ 439,925,680 円減少した。

この結果、医業利益は 1,553,118,497 円となり、前年度に比べ 188,396,242 円増加した。

(3) 医業外損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業外収益	1,280,756,429	1,539,268,454	772,712,900	△ 766,555,554	△ 49.8
受取利息及び配当金	13,155,110	13,997,011	16,000,217	2,003,206	14.3
補助金	937,707,000	1,194,443,000	384,761,995	△ 809,681,005	△ 67.8
他会計負担金	55,730,455	52,410,942	49,023,936	△ 3,387,006	△ 6.5
患者外給食収益	3,643,596	—	—	—	—
保育所収益	11,314,776	10,600,577	9,838,918	△ 761,659	△ 7.2
長期前受金戻入	54,270,235	72,311,379	68,061,786	△ 4,249,593	△ 5.9
その他医業外収益	204,935,257	195,505,545	245,026,048	49,520,503	25.3
病院医業外費用	1,943,170,656	2,033,136,448	2,021,028,057	△ 12,108,391	△ 0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	88,004,259	82,844,041	77,579,421	△ 5,264,620	△ 6.4
患者外給食材料費	2,762,789	—	—	—	—
保育所費	65,410,916	65,531,857	64,076,273	△ 1,455,584	△ 2.2
雑損失	1,768,787,267	1,863,044,543	1,852,656,292	△ 10,388,251	△ 0.6
長期前払消費税勘定償却	0	0	0	0	—
治験研究費	11,335,903	13,255,409	18,123,619	4,868,210	36.7
初期臨床研修費	6,869,522	8,460,598	8,592,452	131,854	1.6

病院医業外収益は 772,712,900 円で、前年度に比べ 766,555,554 円減少した。

このうち、補助金の主なものは、岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金 262,862,000 円、岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金 41,604,000 円、医師臨床研修事業費補助金 25,064,000 円である。

他会計負担金は、企業債償還利息に対する一般会計からの繰入金である。

その他医業外収益は、治験受託料、保険金等である。

病院医業外費用は 2,021,028,057 円で、前年度に比べ 12,108,391 円減少した。

このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化 1,801,502,485 円、医療事故和解金 42,300,000 円である。

(4) 特別損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
特 別 利 益	475,483	996,295	2,553,525	1,557,230	156.3
固定資産売却益	0	0	0	0	—
過年度損益修正益	475,483	996,295	2,553,525	1,557,230	156.3
その他特別利益	—	—	—	—	—
特 別 損 失	350,284,904	283,298,623	297,564,021	14,265,398	5.0
過年度損益修正損	253,322,382	192,922,886	216,633,669	23,710,783	12.3
その他特別損失	96,962,522	90,375,737	80,930,352	△ 9,445,385	△ 10.5

特別利益は2,553,525円で、前年度に比べ1,557,230円増加した。

これは過年度損益修正益で、主なものは、保険切り替えによる過年度分の個人未収金の増額分である。

特別損失は297,564,021円で、前年度に比べ14,265,398円増加した。

このうち、過年度損益修正損は216,633,669円で、主なものは、過年度診療報酬査定に伴う減額分206,812,423円である。その他特別損失は80,930,352円で、主なものは、奨学金免除38名分55,750,000円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金25,000,000円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金20,108,159,851円に当年度純利益9,792,844円を加えて、20,117,952,695円となった。

(6) 患者1人1日あたりの収益及び費用について

(単位:円, %)

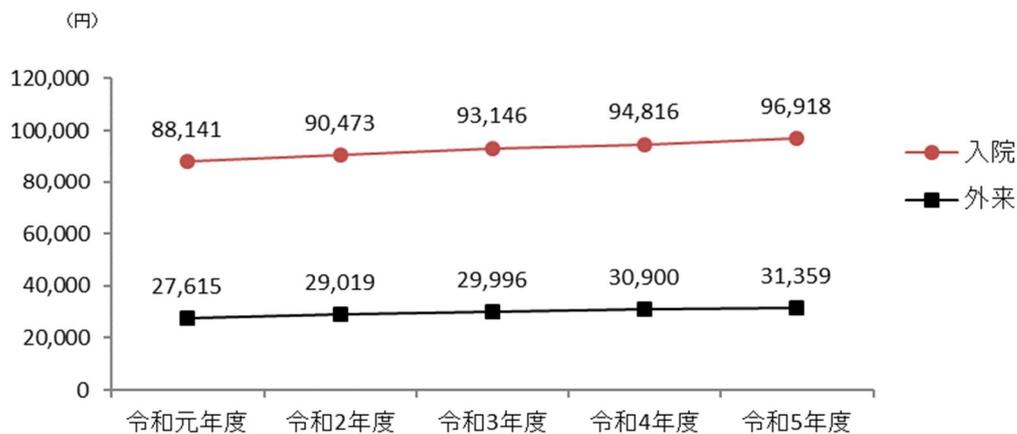
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
						増減額	増減率
収 益	47,431	52,688	52,790	54,294	54,272	△ 22	0.0
費 用	46,669	51,828	51,653	53,415	54,257	842	1.6
差引収支	762	860	1,137	879	15	△ 864	△ 98.3

患者1人1日あたりの収益は54,272円で、前年度に比べ22円減少した。また、費用は54,257円で、前年度に比べ842円増加した。

この結果、患者1人1日あたりの差引収支は15円となり、前年度に比べ864円減少した。

また、患者1人1日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。

患者1人1日あたり入院・外来診療収益の推移



(7) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	1.5	1.7	2.1	1.6	0.6	△ 1.0
総 収 支 比 率	101.6	101.7	102.2	101.6	100.0	△ 1.6
経 常 収 支 比 率	102.4	102.6	103.2	102.5	100.9	△ 1.6
医 業 収 支 比 率	106.8	103.2	105.4	104.1	104.7	0.6
修 正 医 業 収 支 比 率	—	—	105.1	103.7	103.9	0.2

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は100.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は100.9%で、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

エ 医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は104.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

オ 修正医業収支比率

医業収益から他会計負担金を除いたもの（修正医業収益）を用いて算出した医業収支比率である。当年度は103.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増 減 額	増減率
資 産	53,272,767,134	53,919,928,152	54,072,890,304	152,962,152	0.3
固定資産	20,689,599,087	20,033,043,001	19,766,040,515	△ 267,002,486	△ 1.3
流動資産	32,583,168,047	33,886,885,151	34,306,849,789	419,964,638	1.2

当年度末の資産は 54,072,890,304 円で、前年度末に比べ 152,962,152 円増加した。

固定資産は 19,766,040,515 円で、前年度末に比べ 267,002,486 円減少した。これは主に、投資有価証券や土地は増加したものの建物や長期貸付金が減少したことによるものである。

流動資産は 34,306,849,789 円で、前年度末に比べ 419,964,638 円増加した。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増 減 額	増減率
負 債	11,278,238,469	11,167,360,707	11,137,656,163	△ 29,704,544	△ 0.3
固定負債	7,223,872,535	6,902,920,119	6,500,089,506	△ 402,830,613	△ 5.8
流動負債	3,297,874,697	3,579,734,730	3,946,347,585	366,612,855	10.2
繰延収益	756,491,237	684,705,858	691,219,072	6,513,214	1.0
資 本	41,994,528,665	42,752,567,445	42,935,234,141	182,666,696	0.4
資本金	22,325,812,138	22,495,298,985	22,668,172,837	172,873,852	0.8
剰余金	19,668,716,527	20,257,268,460	20,267,061,304	9,792,844	0.0
負債資本合計	53,272,767,134	53,919,928,152	54,072,890,304	152,962,152	0.3

当年度末の負債は 11,137,656,163 円で、前年度末に比べ 29,704,544 円減少した。

固定負債は 6,500,089,506 円で、前年度末に比べ 402,830,613 円減少した。これは主に、償還期限が 1 年以内に到来する建設改良費等企業債を、流動負債へ振り替えたことにより減少したものである。

流動負債は 3,946,347,585 円で、前年度末に比べ 366,612,855 円増加した。これは主に、その他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 691,219,072 円で、前年度末に比べ 6,513,214 円増加した。これは主に、高額な受贈財産があったことによるものである。

当年度末の資本は 42,935,234,141 円で、前年度末に比べ 182,666,696 円増加した。

資本金は 22,668,172,837 円で、前年度末に比べ 172,873,852 円増加した。これは、企業債償還元金分の一般会計繰入金により増加したものである。

剰余金は 20,267,061,304 円で、前年度末に比べ 9,792,844 円増加した。これは、当年度純利益計上により、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

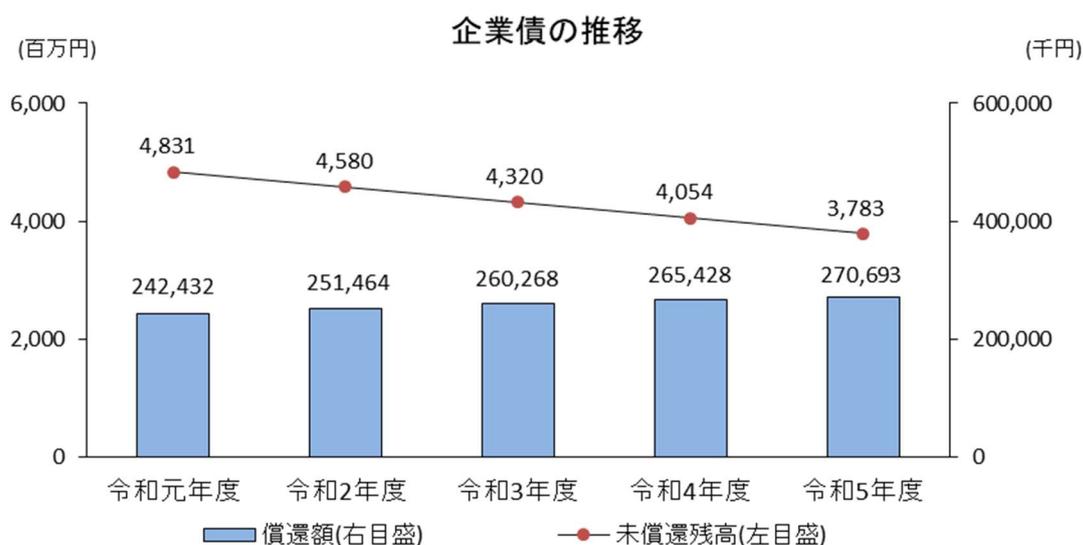
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末 未償還残高
令和元年度	5,073,753,485	—	242,431,684	4,831,321,801
令和2年度	4,831,321,801	—	251,464,014	4,579,857,787
令和3年度	4,579,857,787	—	260,268,061	4,319,589,726
令和4年度	4,319,589,726	—	265,428,279	4,054,161,447
令和5年度	4,054,161,447	—	270,692,899	3,783,468,548

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 270,692,899 円で、当年度末における未償還残高は 3,783,468,548 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

ア 個人未収金

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
過 年 度 分	184,724,655	194,199,163	9,474,508	5.1
現 年 度 分	103,180,350	137,587,770	34,407,420	33.3
計	287,905,005	331,786,933	43,881,928	15.2

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は、331,786,933 円で、内訳は、過年度分が 194,199,163 円、現年度分が 137,587,770 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 78,855,170 円で、回収実績額は 2,180,920 円であった。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
医療費等 個人負担分	9,330,610	81	12,584,136	153	3,253,526	34.9	72

不納欠損処分件数及び金額は、153 件、12,584,136 円であり、前年度に比べ件数は、72 件増加し、金額は 3,253,526 円増加した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本構成比率	78.9	79.4	80.2	80.6	80.7	0.1
固定資産対長期資本比率	44.4	43.8	41.4	39.8	39.4	△ 0.4
固 定 比 率	52.8	51.6	48.4	46.1	45.3	△ 0.8
流 動 比 率	951.1	905.2	988.0	946.6	869.3	△ 77.3
酸 性 試 験 比 率	942.8	897.4	975.8	935.7	861.6	△ 74.1

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は80.7%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は39.4%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は45.3%となった。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は869.3%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は861.6%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		9,792,844
減価償却費		1,459,367,023
固定資産除却費		22,842,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)		7,739,273
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		△ 91,130,550
奨学金貸付免除額等		55,750,000
長期前受金戻入額		△ 68,061,786
受取利息及び受取配当金		△ 16,000,217
支払利息		77,579,421
未収金の増減額(△は増加)		135,582,667
未払金の増減額(△は減少)		390,111,715
たな卸資産の増減額(△は増加)		87,998,734
小 計		2,071,571,919
利息及び配当金の受取額		16,000,217
利息の支払額		△ 77,579,421
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		2,009,992,715
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,017,718,087
有価証券の取得による支出		△ 299,199,245
有価証券の売却による収入		0
奨学金の貸付による支出		△ 60,600,000
奨学金等の返還による収入		158,450,000
国庫補助金等による収入		22,685,000
国庫補助金等の返還		0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 1,196,382,332
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 270,692,899
リース債務の返済による支出		△ 64,506,024
他会計からの出資による収入		172,873,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 162,325,071
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)		651,285,312
資金期首残高		27,240,224,768
資金期末残高		27,891,510,080

6 むすび

当年度の病院事業は、診療科目 30 科目、病床数は 817 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 65 万 991 人で、このうち入院延患者数は 20 万 5,010 人、外来延患者数は 44 万 5,981 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 7,182 人 (3.4%) 減少し、外来延患者数が 1 万 1,276 人 (2.5%) 減少した結果、年間延患者数は 1 万 8,458 人 (2.8%) 減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 21 人減少して 560 人、外来患者数は 47 人減少して 1,835 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 72.0% で、2.5 ポイント上昇した。

施設整備については、新エネルギーセンター (EC) 棟建設工事の設計業務委託や 1 病棟 4 号機エレベーター更新工事などを行った。また、医療機器等の整備については、血管撮影装置や手術管理システムなどの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純利益は 979 万 2,844 円で、前年度に比べ 5 億 7,875 万 9,089 円 (98.3%) 減少し、当年度の未処分利益剰余金は 201 億 1,795 万 2,695 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 345 億 5,516 万 7,839 円で、前年度に比べ 2 億 5,152 万 9,438 円 (0.7%) 減少し、医業費用が 330 億 204 万 9,342 円で、前年度に比べ 4 億 3,992 万 5,680 円 (1.3%) の減少となった。この結果、当年度の医業利益は 15 億 5,311 万 8,497 円となり、前年度に比べ 1 億 8,839 万 6,242 円 (13.8%) 増加した。

また、医業外損益については、医業外収益が 7 億 7,271 万 2,900 円で、前年度に比べ 7 億 6,655 万 5,554 円 (49.8%) 減少し、医業外費用が 20 億 2,102 万 8,057 円で、前年度に比べ 1,210 万 8,391 円 (0.6%) 減少した。

当年度は、費用を抑制しながら質の高い医療を提供することで医業利益の確保につながったが、医業外収益の新型コロナウイルス感染症に関連する補助金が大幅に減少となったため、純利益は減少となった。診療コストの見直しによる経費節減を一層推し進めるなど、安定した医療提供の維持のため、収益確保の取組を継続されたい。

財政状態については、資産合計は 540 億 7,289 万 304 円となり、前年度末に比べ 1 億 5,296 万 2,152 円 (0.3%) 増加した。負債合計は 111 億 3,765 万 6,163 円となり、前年度末に比べ 2,970 万 4,544 円 (0.3%) 減少した。資本合計は 429 億 3,523 万 4,141 円となり、前年度末に比べ 1 億 8,266 万 6,696 円 (0.4%) 増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認められた。

医療費の個人負担に関する未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収などに加え弁護士委託を実施していたが、委託先を切り替え契約条件を変更することで改善を図っている。

負担の公平性の観点からも、引き続き未収金の新たな発生防止や早期回収に努められたい。

充実した医療の提供には、医療スタッフの確保が重要である。看護師の多様な勤務体制の選択や、医師の働き方改革に伴う健康確保措置の実施などの取組を行い、職員一人ひとりにとって働きやすい環境づくりに努められている。高度医療の症例数が多いという大垣市民病院の強みを生かしながら、働き手にとっても魅力のある環境を常に整えることで、人材の確保につなげられたい。

また、中高生を対象に、最先端の医療現場を体感できる「バックヤードツアー」は、医師・看護師等を目指す学生にとって貴重な体験の機会であり、将来の医療人材の確保のためにも、今後も継続して開催されたい。

令和 6 年能登半島地震への対応として DMA T や薬剤師の派遣要請に応じて活動を実施した。近隣で大規模災害が発生した際にも地域災害拠点病院として求められる役割を全うできるよう、病院職員全体への研修を継続するなどの備えを図られたい。

大垣市民病院は、医療機関の機能分担を進める国の考え方や、岐阜県地域医療構想によって西濃圏域の急性期医療の中心的役割を担っており、特に専門的な医療を必要とする患者への医療の提供が求められている。患者数が変動する中、持続可能な医療提供体制のためには経営基盤の強化が不可欠である。周辺地域の人口減や物価の高騰などの経営環境の変化に対応して経営の合理化・効率化を推進し、公共性と経済性の両立が維持されることを望むものである。

水道事業会計

1 業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水区域内人口	人	155,809	155,287	154,299	153,716	152,608
現在給水人口		151,656	151,184	150,248	149,726	148,679
現在給水戸数	戸	62,502	63,522	64,358	65,135	65,236
普及率	%	97.3	97.4	97.4	97.4	97.4

当年度末における給水人口は 148,679 人で、前年度に比べ 1,047 人 (0.7%) 減少し、普及率は 97.4% で、前年度と同率である。

また、給水戸数は 65,236 戸で、前年度に比べ 101 戸 (0.2%) 増加している。

(2) 配水状況について

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間総配水量	m ³	19,402,454	19,292,041	18,627,352	18,475,762	18,395,022
年間有収水量		15,548,819	15,657,550	15,541,638	15,349,000	15,227,755
有収率	%	80.1	81.2	83.4	83.1	82.8
1日配水能力	m ³	97,100	97,100	97,100	97,100	97,100
1日最大配水量		56,479	56,223	53,905	54,243	55,425
1日平均配水量		53,012	52,855	51,034	50,619	50,260

(注) 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 18,395,022 m³ で、前年度に比べ 80,740 m³ (0.4%) の減少、年間有収水量は 15,227,755 m³ で、前年度に比べ 121,245 m³ (0.8%) の減少となり、有収率については 82.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイントの低下である。

1日配水能力は、97,100 m³で、前年度と同じであり、1日最大配水量は、55,425 m³で、前年度に比べ1,182 m³ (2.2%)の増加、1日平均配水量は、50,260 m³で、前年度に比べ359 m³ (0.7%)の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率	%	54.6	54.4	52.6	52.1	51.8
負荷率		93.9	94.0	94.7	93.3	90.7
最大稼働率		58.2	57.9	55.5	55.9	57.1

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

施設利用率は51.8%で、前年度に比べ0.3ポイントの低下、負荷率は90.7%で、前年度に比べ2.6ポイントの低下、最大稼働率は57.1%で、前年度に比べ1.2ポイントの上昇となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	2,309,800,000	2,307,939,929	100.0	△ 1,860,071	99.9
営業収益	2,005,500,000	2,012,683,376	87.2	7,183,376	100.4
営業外収益	304,300,000	295,256,553	12.8	△ 9,043,447	97.0

水道事業収益は予算額 2,309,800,000 円に対し、決算額は 2,307,939,929 円で、収入率は 99.9%となった。

収入の内訳は、営業収益 2,012,683,376 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 181,849,733 円）、営業外収益 295,256,553 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 7,594,108 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,012,600,000	1,781,479,271	100.0	—	231,120,729	88.5
営業費用	1,918,300,000	1,703,742,617	95.6	—	214,557,383	88.8
営業外費用	93,800,000	77,736,654	4.4	—	16,063,346	82.9
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

水道事業費用は予算額 2,012,600,000 円に対し、決算額は 1,781,479,271 円で、執行率は 88.5%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,703,742,617 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 53,476,528 円）、営業外費用 77,736,654 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 42,359 円）である。

不用額は 231,120,729 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 145,043,348 円、総係費に係る退職給付費 10,390,337 円、減価償却費 8,185,649 円、資産減耗費 13,360,392 円、営業外費用の消費税及び地方消費税 8,294,600 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	544,200,000	470,373,172	100.0	△ 73,826,828	86.4
企 業 債	500,000,000	450,000,000	95.7	△ 50,000,000	90.0
負 担 金	44,200,000	20,373,172	4.3	△ 23,826,828	46.1

資本的収入は予算額 544,200,000 円に対し、決算額は 470,373,172 円で、収入率は 86.4%となった。

収入の内訳は、企業債 450,000,000 円、負担金 20,373,172 円である。負担金の主なものは、工事負担金 13,300,172 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,972,900,000	1,751,506,880	100.0	—	221,393,120	88.8
建 設 改 良 費	1,636,600,000	1,415,302,244	80.8	—	221,297,756	86.5
企 業 債 償 還 金	336,300,000	336,204,636	19.2	—	95,364	100.0

資本的支出は予算額 1,972,900,000 円に対し、決算額は 1,751,506,880 円で、執行率は 88.8%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,415,302,244 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 123,737,179 円)、企業債償還金 336,204,636 円である。

不用額は 221,393,120 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 80,966,100 円、原水及び浄水設備工事費 120,896,140 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 587,933,900 円、原水及び浄水設備工事費 761,103,860 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,281,133,708 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,396,203 円、減債積立金 30,000,000 円、建設改良積立金 150,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 483,608,518 円及び当年度分損益勘定留保資金 538,128,987 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 450,000,000 円で、予算に定められた限度額 500,000,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 24,321,154 円で、予算に定められた購入限度額 40,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,172,222,591	2,190,339,533	2,119,035,877	△ 71,303,656	△ 3.3
営業収益 (7)	1,838,967,040	1,311,500,609	1,830,833,643	519,333,034	39.6
営業外収益 (4)	333,255,551	878,838,924	288,202,234	△ 590,636,690	△ 67.2
特別利益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	1,724,132,651	1,884,160,147	1,716,727,338	△ 167,432,809	△ 8.9
営業費用 (1)	1,635,543,933	1,756,294,752	1,650,266,089	△ 106,028,663	△ 6.0
営業外費用 (4)	88,588,718	127,865,395	66,461,249	△ 61,404,146	△ 48.0
特別損失 (7)	—	—	—	—	—
営業利益 (7)-(1) A	203,423,107	△ 444,794,143	180,567,554	625,361,697	140.6
営業外利益 (4)-(4) B	244,666,833	750,973,529	221,740,985	△ 529,232,544	△ 70.5
経常利益 A + B C	448,089,940	306,179,386	402,308,539	96,129,153	31.4
当年度純利益 C +(7)-(7) D	448,089,940	306,179,386	402,308,539	96,129,153	31.4
前年度繰越利益 剰 余 金 E	900,000,000	920,000,000	900,000,000	△ 20,000,000	△ 2.2
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 F	329,000,000	130,000,000	180,000,000	50,000,000	38.5
当年度未処分利益 剰 余 金 D + E + F	1,677,089,940	1,356,179,386	1,482,308,539	126,129,153	9.3

総収益は 2,119,035,877 円となり、前年度に比べ 71,303,656 円減少した。

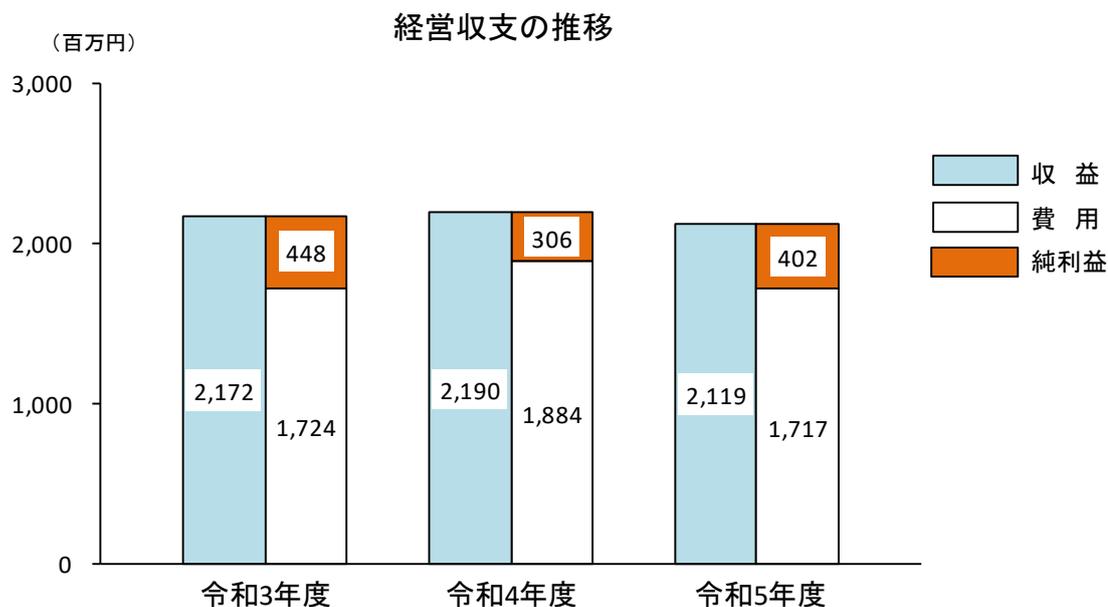
総費用は 1,716,727,338 円となり、前年度に比べ 167,432,809 円減少した。

営業利益は 180,567,554 円となり、前年度に比べ 625,361,697 円増加した。

経常利益は 402,308,539 円となり、前年度に比べ 96,129,153 円増加した。

この結果、当年度純利益は 402,308,539 円となり、前年度に比べ 96,129,153 円増加した。

過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,838,967,040	1,311,500,609	1,830,833,643	519,333,034	39.6
給水収益	1,822,674,720	1,295,052,836	1,814,961,458	519,908,622	40.1
他会計負担金	10,773,400	10,829,852	10,465,356	△ 364,496	△ 3.4
その他の営業収益	5,518,920	5,617,921	5,406,829	△ 211,092	△ 3.8
営業費用	1,635,543,933	1,756,294,752	1,650,266,089	△ 106,028,663	△ 6.0
原水及び浄水費	184,310,964	271,090,751	205,900,988	△ 65,189,763	△ 24.0
配水及び給水費	327,485,707	331,263,494	316,667,288	△ 14,596,206	△ 4.4
業務費	145,292,593	149,004,645	152,527,806	3,523,161	2.4
総係費	70,317,703	76,920,091	71,316,048	△ 5,604,043	△ 7.3
減価償却費	832,500,229	897,539,289	884,314,351	△ 13,224,938	△ 1.5
資産減耗費	75,636,737	30,476,482	19,539,608	△ 10,936,874	△ 35.9
営業利益	203,423,107	△ 444,794,143	180,567,554	625,361,697	140.6

営業収益は1,830,833,643円で、前年度に比べ519,333,034円増加した。

主な収入は、給水収益1,814,961,458円である。

営業費用は1,650,266,089円で、前年度に比べ106,028,663円減少した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費120,869,779円、配水及び給水費に係る修繕費166,397,125円、業務費に係る委託料127,253,360円、減価償却費884,314,351円、資産減耗費19,539,608円である。

この結果、営業利益は180,567,554円となり、前年度に比べ625,361,697円増加した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	333,255,551	878,838,924	288,202,234	△ 590,636,690	△ 67.2
受取利息及び配当金	795,821	929,311	784,650	△ 144,661	△ 15.6
長期前受金戻入	192,608,266	193,811,617	190,127,511	△ 3,684,106	△ 1.9
雑 収 益	139,851,464	107,280,361	96,820,201	△ 10,460,160	△ 9.8
他会計補助金	—	576,817,635	469,872	△ 576,347,763	△ 99.9
営業外費用	88,588,718	127,865,395	66,461,249	△ 61,404,146	△ 48.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	74,314,375	67,756,531	61,796,144	△ 5,960,387	△ 8.8
雑 支 出	14,274,343	60,108,864	4,665,105	△ 55,443,759	△ 92.2

営業外収益は 288,202,234 円で、前年度に比べ 590,636,690 円減少した。

主な収入は、長期前受金戻入 190,127,511 円、雑収益 96,820,201 円である。

営業外費用は 66,461,249 円で、前年度に比べ 61,404,146 円減少した。

主な支出は、企業債利息 61,796,144 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 900,000,000 円に当年度純利益 402,308,539 円及びその他未処分利益剰余金変動額 180,000,000 円を加えて 1,482,308,539 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
						増減額	増減率
供給単価	115.34	116.26	117.28	84.37	119.19	34.82	41.3
給水原価	99.98	97.79	98.54	110.13	100.25	△ 9.88	△ 9.0
販売利益	15.36	18.47	18.74	△ 25.76	18.94	44.70	△ 173.5
料金回収率	115.4	118.9	119.0	76.6	118.9	42.3	—

(注)

供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販売利益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量 1 m³あたりの供給単価は 119 円 19 銭で、前年度に比べ 34 円 82 銭増加した。

また、給水原価は 100 円 25 銭で、前年度に比べ 9 円 88 銭減少した。

この結果、1㎡あたりの販売利益は18円94銭となり、前年度に比べて44円70銭増加した。料金回収率は118.9%となった。

(6) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
総資本利益率	1.7	2.0	2.0	1.4	1.8	0.4
総収支比率	121.0	125.5	126.0	116.3	123.4	7.1
経常収支比率	121.0	125.5	126.0	116.3	123.4	7.1
営業収支比率	109.8	112.7	112.4	74.7	110.9	36.2

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は1.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は123.4%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇した。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は123.4%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇した。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は110.9%で、前年度に比べ36.2ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	22,384,534,085	22,470,850,235	22,702,447,999	231,597,764	1.0
固 定 資 産	20,025,451,819	19,994,992,463	20,396,481,639	401,489,176	2.0
流 動 資 産	2,359,082,266	2,475,857,772	2,305,966,360	△ 169,891,412	△ 6.9

当年度末の資産は22,702,447,999円で、前年度末に比べ231,597,764円増加した。

固定資産は20,396,481,639円で、前年度末に比べ401,489,176円増加した。これは、建設改良設備投資額が水道管や水源地施設の除却・減価償却額を上回ったことによるものである。

流動資産は2,305,966,360円で、前年度末に比べ169,891,412円減少した。これは主に、年度末の未払金の減少により、現金預金が減少したためである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	8,953,375,430	8,733,512,194	8,562,801,419	△ 170,710,775	△ 2.0
固 定 負 債	4,456,496,878	4,315,900,487	4,451,598,578	135,698,091	3.1
流 動 負 債	616,721,411	674,732,428	524,332,255	△ 150,400,173	△ 22.3
繰 延 収 益	3,880,157,141	3,742,879,279	3,586,870,586	△ 156,008,693	△ 4.2
資 本	13,431,158,655	13,737,338,041	14,139,646,580	402,308,539	2.9
資 本 金	11,372,509,271	11,894,117,537	12,217,929,154	323,811,617	2.7
剰 余 金	2,058,649,384	1,843,220,504	1,921,717,426	78,496,922	4.3
負債資本合計	22,384,534,085	22,470,850,235	22,702,447,999	231,597,764	1.0

当年度末の負債は8,562,801,419円で、前年度末に比べ170,710,775円減少した。

固定負債は4,451,598,578円で、前年度末に比べ135,698,091円増加した。これは主に、企業債を発行した額が流動負債に振り替えた額を上回ったことによるものである。

流動負債は524,332,255円で、前年度末に比べ150,400,173円減少した。これは主に、その他未払金と営業外未払金の減少によるものである。

繰延収益は3,586,870,586円で、前年度末に比べ156,008,693円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は14,139,646,580円で、前年度末に比べ402,308,539円増加した。

資本金は12,217,929,154円で、前年度末に比べ323,811,617円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

剰余金は1,921,717,426円で、前年度末に比べ78,496,922円増加した。これは、使用した積立金の振替の増加によるものである。

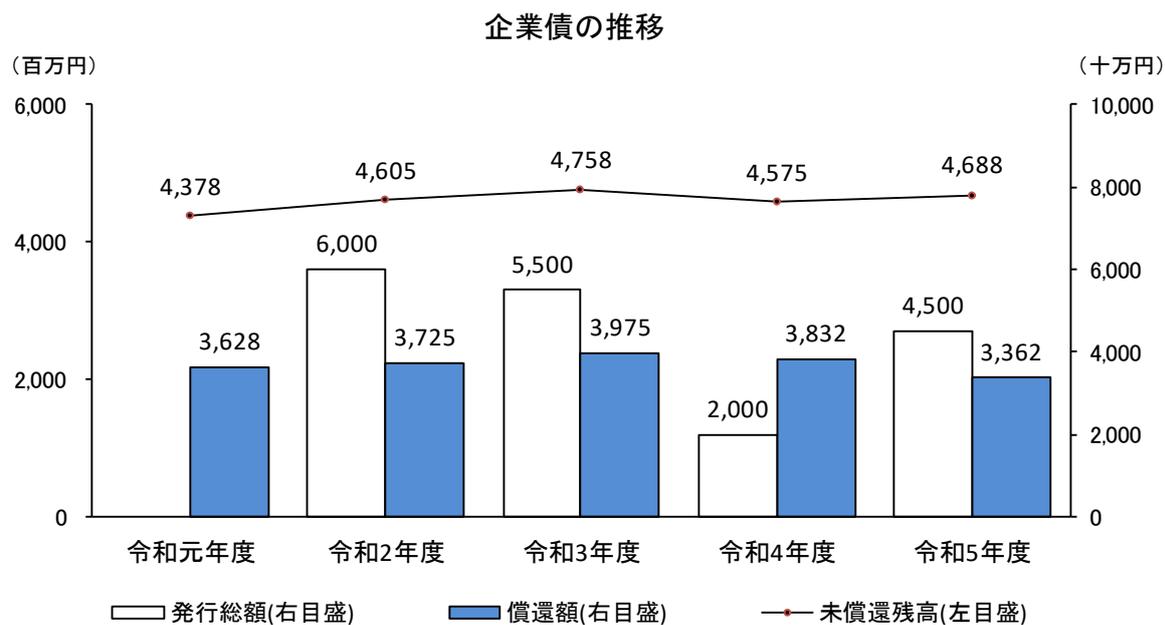
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
令 和 元 年 度	4,740,598,486	—	362,803,965	4,377,794,521
令 和 2 年 度	4,377,794,521	600,000,000	372,515,235	4,605,279,286
令 和 3 年 度	4,605,279,286	550,000,000	397,532,027	4,757,747,259
令 和 4 年 度	4,757,747,259	200,000,000	383,172,878	4,574,574,381
令 和 5 年 度	4,574,574,381	450,000,000	336,204,636	4,688,369,745

当年度は、水道建設事業の企業債として450,000,000円借入れをした。

償還額は336,204,636円で、当年度末における未償還残高は4,688,369,745円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
水道料金	46,764,521	36,413,608	△ 10,350,913	△ 22.1
開栓手数料	189,680	168,700	△ 20,980	△ 11.1
計	46,954,201	36,582,308	△ 10,371,893	△ 22.1

当年度末の過年度未収金は、36,582,308円で、前年度末に比べ10,371,893円減少した。

内訳は、水道料金が36,413,608円で、前年度末に比べ10,350,913円減少し、開栓手数料は168,700円で、前年度末に比べ20,980円減少した。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
水道料金	8,281,393	1,759	8,863,464	1,847	582,071	7.0	88
開栓手数料	47,200	59	36,400	0	△ 10,800	△ 22.9	△ 59
計	8,328,593	1,818	8,899,864	1,847	571,271	6.9	29

不納欠損処分件数及び金額は、1,847件、8,899,864円であり、前年度に比べ件数は、29件増加し、金額は571,271円増加した。

内訳は、水道料金が8,863,464円で、前年度に比べ582,071円増加し、開栓手数料は36,400円で、前年度に比べ10,800円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本構成比率	77.8	75.0	77.3	77.8	78.1	0.3
固定資産対長期資本比率	92.1	92.1	92.0	91.7	92.0	0.3
固 定 比 率	114.8	115.4	115.7	114.4	115.1	0.7
流 動 比 率	350.5	223.4	382.5	366.9	439.8	72.9
酸 性 試 験 比 率	349.7	223.0	381.0	365.1	438.6	73.5

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は78.1%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は92.0%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は115.1%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は439.8%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は438.6%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		402,308,539
減価償却費		884,314,351
固定資産除却費		19,539,608
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 3,389,493
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		△ 2,570,656
長期前受金戻入額		△ 190,127,511
受取利息及び受取配当金		△ 784,650
支払利息		61,796,144
未収金の増減額(△は増加)		△ 75,272,263
前払金の増減額(△は増加)		7,400,000
未払金の増減額(△は減少)		△ 126,084,910
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 1,093,789
預り金の増減額(△は減少)		158,120
	小 計	976,193,490
利息及び配当金の受取額		784,650
利息の支払額		△ 61,796,144
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		915,181,996
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,291,565,065
国庫補助金等による収入		20,340,748
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 1,271,224,317
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		450,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 336,204,636
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		113,795,364
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	△ 242,246,957
資金期首残高		2,171,071,034
資金期末残高		1,928,824,077

6 むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 14 万 8,679 人で、前年度に比べ 1,047 人 (0.7%) 減少したが、給水戸数は 6 万 5,236 戸で、前年度に比べ 101 戸 (0.2%) 増加している。また、年間総配水量は 1,839 万 5,022 m³で、前年度に比べ 8 万 740 m³ (0.4%) 減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 82.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。なお、全国平均と比較すると低い数値となっていることから、効果的かつ計画的な漏水調査をしながら漏水箇所の早期発見に努め、さらなる有収率向上に向けた取組を進められたい。

建設改良工事としては、南若森地内などの配水管新設工事 1,181.1m ほか、興福地町地内など老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 4,136.6m 実施した。水源地施設では、北部水源地改良工事、南部水源地管理棟外壁改修ほか工事等を実施した。

中長期にわたる施設の更新需要の見極めや、水需要に応じた水資源の確保と多発する自然災害に備えるため、今後とも施設の老朽化対策・耐震化など計画的に進められたい。また、緊急時の給水対策の強化を図る等、危機管理体制の強靱化につながる取組を続けられたい。

経営成績については、当年度純利益は、4 億 230 万 8,539 円で、前年度に比べ 9,612 万 9,153 円 (31.4%) 増加し、当年度の未処分利益剰余金は 14 億 8,230 万 8,539 円となった。

営業収益は 18 億 3,083 万 3,643 円で、前年度に比べ 5 億 1,933 万 3,034 円 (39.6%) 増加し、営業費用は 16 億 5,026 万 6,089 円となり、前年度に比べ 1 億 602 万 8,663 円 (6.0%) 減少した。

営業費用の減少は、動力費 (対前年度比 34.2%減) や修繕費 (対前年度比 11.4%減)、資産減耗費 (対前年度比 35.9%減) の減少が主な要因と考えられる。

営業外収益は 2 億 8,820 万 2,234 円で、前年度に比べ 5 億 9,063 万 6,690 円 (67.2%) 減少し、営業外費用は 6,646 万 1,249 円となり、前年度に比べ 6,140 万 4,146 円 (48.0%) 減少した。

なお、営業収益の増加と営業外収益の減少については、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担軽減のため、水道基本料金の 10 か月間免除や免除実施に係る経費が一般会計からの繰入金により全額補填されたことによるものである。

財政状態については、資産合計は 227 億 244 万 7,999 円となり、前年度末に比べ 2 億 3,159 万 7,764 円 (1.0%) 増加した。負債合計は 85 億 6,280 万 1,419 円となり、前年度末に比べ 1 億 7,071 万 775 円 (2.0%) 減少した。資本合計は 141 億 3,964 万 6,580 円となり、前年度末に比べ 4 億 230 万 8,539 円 (2.9%) 増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度はおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 3,641 万 3,608 円となり、前年度末に比べ 1,035 万 913 円 (22.1%) 減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、口座振替の推進や納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

水道について市民の理解と関心を高める広報活動として、北部水源地を一般開放する見学会を行っていたが、当面改良工事により開催ができない状況にある。それに代わるものとして、出前講座や作成した P R 動画を活用した取組を行っているところであり、今後とも積極的な活用が期待される。

少子高齢化の進展と市民の節水意識の向上などにより水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想されるため、これまで以上に経営基盤の強化や健全化を図るとともに、水道施設の老朽化対策や耐震化の推進についても、将来を見据え計画的な更新を進めなければならない。さらに、専門性が求められる技術の継承のため人員の確保や人材育成に努められたい。

今後とも、より良い水道事業サービスを継続的に提供できるよう、『大垣市新水道ビジョン』(2021-2030)に基づき、着実に事業を進めるとともに、安全で良質な水道水を安定的に供給するため、令和 5 年 12 月改定の『大垣市水道事業経営戦略』に沿って、より一層経営の合理化・効率化及び経費節減に引き続き努められたい。

簡易水道事業会計

1 業務実績

簡易水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給水区域内人口	人	5,339	5,225	5,071	4,978	4,898
現在給水人口		5,329	5,216	5,062	4,970	4,890
現在給水戸数	戸	2,130	2,109	2,097	2,092	2,083
普及率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8

当年度末における給水人口は 4,890 人で、前年度に比べ 80 人（1.6%）減少し、普及率は 99.8%で、前年度と同率である。

また、給水戸数は 2,083 戸で、前年度に比べ 9 戸（0.4%）減少している。

(2) 配水状況について

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間総配水量	m ³	675,631	650,218	658,296	639,344	623,987
年間有収水量		521,707	520,844	519,630	491,547	484,406
有収率	%	77.2	80.1	78.9	76.9	77.6
1日配水能力	m ³	3,256	3,013	3,727	3,577	3,577
1日最大配水量		2,123	2,100	2,251	2,071	1,981
1日平均配水量		1,846	1,781	1,804	1,752	1,705

(注) 年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 623,987 m³で、前年度に比べ 15,357 m³（2.4%）の減少、年間有収水量は 484,406 m³で、前年度に比べ 7,141 m³（1.5%）の減少となり、有収率については 77.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイントの上昇である。

1日配水能力は、3,577 m³で、前年度と同じであり、1日最大配水量は、1,981 m³で、前年度に比べ90 m³（4.3%）の減少、1日平均配水量は、1,705 m³で、前年度に比べ47 m³（2.7%）の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率	%	56.7	59.1	48.4	49.0	47.7
負荷率		87.0	84.8	80.1	84.6	86.1
最大稼働率		65.2	69.7	60.4	57.9	55.4

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

施設利用率は47.7%で、前年度に比べ1.3ポイントの低下、負荷率は86.1%で、前年度に比べ1.5ポイントの上昇、最大稼働率は55.4%で、前年度に比べ2.5ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
簡易水道事業収益	158,400,000	135,440,188	100.0	△ 22,959,812	85.5
営 業 収 益	73,600,000	73,953,170	54.6	353,170	100.5
営 業 外 収 益	84,800,000	61,487,018	45.4	△ 23,312,982	72.5

簡易水道事業収益は予算額 158,400,000 円に対し、決算額は 135,440,188 円で、収入率は 85.5%となった。

収入の内訳は、営業収益 73,953,170 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,722,784 円）、営業外収益 61,487,018 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,602 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
簡易水道事業費用	154,200,000	132,016,606	100.0	—	22,183,394	85.6
営 業 費 用	140,830,000	120,343,079	91.2	—	20,486,921	85.5
営 業 外 費 用	13,370,000	11,673,527	8.8	—	1,696,473	87.3

簡易水道事業費用は予算額 154,200,000 円に対し、決算額は 132,016,606 円で、執行率は 85.6%となった。

支出の内訳は、営業費用 120,343,079 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 3,533,607 円）、営業外費用 11,673,527 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 2,081 円）である。

不用額は 22,183,394 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 7,373,949 円、修繕費 6,051,400 円及び委託料 2,156,198 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	32,400,000	25,409,897	100.0	△ 6,990,103	78.4
企 業 債	16,300,000	16,100,000	63.4	△ 200,000	98.8
出 資 金	15,300,000	9,309,897	36.6	△ 5,990,103	60.8
負 担 金	800,000	0	—	△ 800,000	—

資本的収入は予算額 32,400,000 円に対し、決算額は 25,409,897 円で、収入率は 78.4% となった。

収入の内訳は、企業債 16,100,000 円、他会計出資金 9,309,897 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	95,100,000	86,695,813	100.0	—	8,404,187	91.2
建 設 改 良 費	46,000,000	37,621,520	43.4	—	8,378,480	81.8
企 業 債 償 還 金	49,100,000	49,074,293	56.6	—	25,707	99.9

資本的支出は予算額 95,100,000 円に対し、決算額は 86,695,813 円で、執行率は 91.2% となった。

支出の内訳は、建設改良費 37,621,520 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,384,200 円)、企業債償還金 49,074,293 円である。

不用額は 8,404,187 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 3,786,400 円、原水及び浄水設備工事費 4,087,400 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 20,213,600 円、原水及び浄水設備工事費 17,012,600 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,285,916 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,384,200 円、過年度分損益勘定留保資金 3,175,454 円及び当年度分損益勘定留保資金 54,726,262 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 16,100,000 円で、予算に定められた限度額 16,300,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 433,202 円で、予算に定められた購入限度額 1,500,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	132,308,966	139,307,631	128,727,465	△ 10,580,166	△ 7.6
営業収益 (7)	72,584,970	54,912,242	67,230,386	12,318,144	22.4
営業外収益 (4)	59,723,996	84,395,389	61,497,079	△ 22,898,310	△ 27.1
特別利益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	132,308,966	139,307,631	128,727,465	△ 10,580,166	△ 7.6
営業費用 (1)	119,440,486	125,243,562	116,809,472	△ 8,434,090	△ 6.7
営業外費用 (4)	12,868,480	14,064,069	11,917,993	△ 2,146,076	△ 15.3
特別損失 (4)	—	—	—	—	—
営業利益 (7)-(1) A	△ 46,855,516	△ 70,331,320	△ 49,579,086	20,752,234	29.5
営業外利益 (4)-(1) B	46,855,516	70,331,320	49,579,086	△ 20,752,234	△ 29.5
経常利益 A + B C	0	0	0	0	—
当年度純利益 C + (7)-(4) D	0	0	0	0	—
前年度繰越利益 剰余金 E	0	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額 F	0	5,707	0	△ 5,707	皆減
当年度未処分利益 剰余金 D + E + F	0	5,707	0	△ 5,707	皆減

総収益は 128,727,465 円となり、前年度に比べ 10,580,166 円減少した。

総費用は 128,727,465 円となり、前年度に比べ 10,580,166 円減少した。

営業損失は 49,579,086 円となり、前年度に比べ 20,752,234 円減少した。

経常利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	72,584,970	54,912,242	67,230,386	12,318,144	22.4
給水収益	72,157,156	54,713,591	66,950,580	12,236,989	22.4
分担金	380,955	152,382	228,573	76,191	50.0
その他の営業収益	46,859	46,269	51,233	4,964	10.7
営業費用	119,440,486	125,243,562	116,809,472	△ 8,434,090	△ 6.7
原水及び浄水費	35,273,170	39,577,615	31,778,711	△ 7,798,904	△ 19.7
配水及び給水費	5,553,464	5,396,512	4,338,060	△ 1,058,452	△ 19.6
業務費	2,363,162	2,331,470	2,401,695	70,225	3.0
総係費	1,058,704	1,102,711	1,052,295	△ 50,416	△ 4.6
減価償却費	73,822,099	74,828,427	76,057,885	1,229,458	1.6
資産減耗費	1,369,887	2,006,827	1,180,826	△ 826,001	△ 41.2
営業利益	△ 46,855,516	△ 70,331,320	△ 49,579,086	20,752,234	29.5

営業収益は67,230,386円で、前年度に比べ12,318,144円増加した。

主な収入は、給水収益66,950,580円である。

営業費用は116,809,472円で、前年度に比べ8,434,090円減少した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費11,296,498円、修繕費7,226,000円及び委託料7,139,820円、配水及び給水費に係る修繕費2,510,000円、減価償却費76,057,885円である。

この結果、営業損失は49,579,086円となり、前年度に比べ20,752,234円減少した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	59,723,996	84,395,389	61,497,079	△ 22,898,310	△ 27.1
受取利息及び配当金	451	519	404	△ 115	△ 22.2
他会計補助金	12,762,863	34,771,012	10,780,136	△ 23,990,876	△ 69.0
他会計負担金	6,054,031	5,704,219	5,460,404	△ 243,815	△ 4.3
長期前受金戻入	20,222,525	19,911,586	19,339,780	△ 571,806	△ 2.9
資本費繰入収益	20,143,148	23,891,849	25,825,869	1,934,020	8.1
雑収益	540,978	116,204	90,486	△ 25,718	△ 22.1
営業外費用	12,868,480	14,064,069	11,917,993	△ 2,146,076	△ 15.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,348,241	10,656,876	10,158,427	△ 498,449	△ 4.7
雑支出	1,520,239	3,407,193	1,759,566	△ 1,647,627	△ 48.4

営業外収益は61,497,079円で、前年度に比べ22,898,310円減少した。

主な収入は、資本費繰入収益25,825,869円、長期前受金戻入19,339,780円、他会計補助金10,780,136円である。

営業外費用は11,917,993円で、前年度に比べ2,146,076円減少した。

主な支出は、企業債利息10,158,427円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は0円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

(単位:円,%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
供 給 単 価	—	137.11	138.86	111.31	138.21	26.90	24.2
給 水 原 価	—	228.95	215.70	242.90	225.82	△ 17.08	△ 7.0
販 売 利 益	—	△ 91.84	△ 76.84	△ 131.59	△ 87.61	43.98	33.4
料 金 回 収 率	—	59.9	64.4	45.8	61.2	15.4	—

(注)

供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

販売利益 = 供給単価 - 給水原価

料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

有収水量1 m³あたりの供給単価は138円21銭で、前年度に比べ26円90銭増加した。

また、給水原価は225円82銭で、前年度に比べ17円8銭減少した。

この結果、1 m³あたりの販売損失は87円61銭となり、料金回収率は61.2%となった。

(6) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
総 収 支 比 率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
経 常 収 支 比 率	—	101.2	100.0	100.0	100.0	0.0
営 業 収 支 比 率	—	54.8	60.8	43.8	57.6	13.8

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度と同じであった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は100.0%で、前年度と同じであった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は100.0%で、前年度と同じであった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は57.6%で、前年度に比べ13.8ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
資 産	1,358,414,502	1,319,668,907	1,305,909,796	△ 13,759,111	△ 1.0
固 定 資 産	1,320,763,788	1,306,223,728	1,265,426,137	△ 40,797,591	△ 3.1
流 動 資 産	37,650,714	13,445,179	40,483,659	27,038,480	201.1

当年度末の資産は1,305,909,796円で、前年度末に比べ13,759,111円減少した。

固定資産は1,265,426,137円で、前年度末に比べ40,797,591円減少した。これは主に、浄水場施設の除却・減価償却額が建設改良設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は40,483,659円で、前年度末に比べ27,038,480円増加した。これは主に、一般会計繰入金余剰分が増加したことによる現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
負 債	1,322,185,298	1,272,034,086	1,248,965,078	△ 23,069,008	△ 1.8
固 定 負 債	904,757,422	887,583,129	854,791,581	△ 32,791,548	△ 3.7
流 動 負 債	72,409,351	59,344,018	86,202,538	26,858,520	45.3
繰 延 収 益	345,018,525	325,106,939	307,970,959	△ 17,135,980	△ 5.3
資 本	36,229,204	47,634,821	56,944,718	9,309,897	19.5
資 本 金	36,223,497	47,629,114	56,944,718	9,315,604	19.6
剰 余 金	5,707	5,707	0	△ 5,707	皆減
負債資本合計	1,358,414,502	1,319,668,907	1,305,909,796	△ 13,759,111	△ 1.0

当年度末の負債は1,248,965,078円で、前年度末に比べ23,069,008円減少した。

固定負債は854,791,581円で、前年度末に比べ32,791,548円減少した。これは、企業債を流動負債に振り替えた額が発行額を上回ったためである。

流動負債は86,202,538円で、前年度末に比べ26,858,520円増加した。これは主に、その他預り金の一般会計繰入金余剰分の増加によるものである。

繰延収益は307,970,959円で、前年度末に比べ17,135,980円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は56,944,718円で、前年度末に比べ9,309,897円増加した。

資本金は56,944,718円で、前年度末に比べ9,315,604円増加した。これは主に、一般会計からの繰入金によるものである。

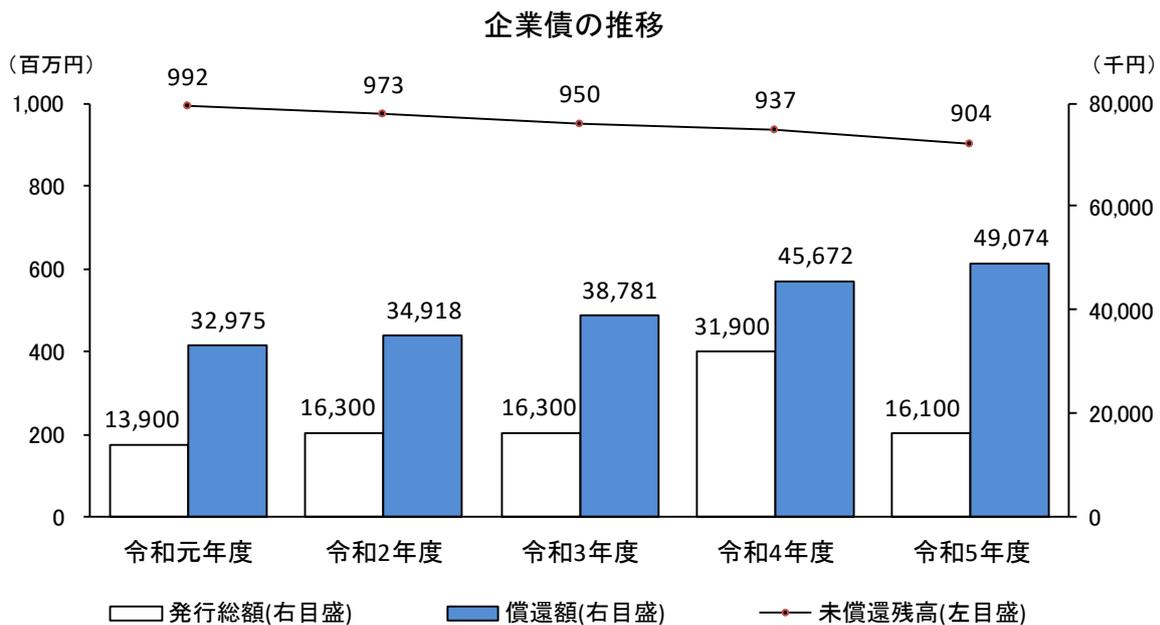
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
令 和 元 年 度	1,010,602,093	13,900,000	32,974,615	991,527,478
令 和 2 年 度	991,527,478	16,300,000	34,917,671	972,909,807
令 和 3 年 度	972,909,807	16,300,000	38,780,846	950,428,961
令 和 4 年 度	950,428,961	31,900,000	45,671,539	936,657,422
令 和 5 年 度	936,657,422	16,100,000	49,074,293	903,683,129

当年度は、簡易水道建設事業の企業債として16,100,000円借入れをした。

償還額は49,074,293円で、当年度末における未償還残高は903,683,129円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
水 道 料 金	2,154,365	1,738,597	△ 415,768	△ 19.3
開 栓 手 数 料	0	0	0	—
計	2,154,365	1,738,597	△ 415,768	△ 19.3

当年度末の過年度未収金は、1,738,597円で、前年度末に比べ415,768円減少した。

内訳は、水道料金が1,738,597円で、前年度末に比べ415,768円減少し、開栓手数料は0円で、前年度末と同じであった。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比		
	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率	件 数
水 道 料 金	285,940	78	348,080	14	62,140	21.7	△ 64
開 栓 手 数 料	800	1	0	0	△ 800	皆減	△ 1
計	286,740	79	348,080	14	61,340	21.4	△ 65

不納欠損処分件数及び金額は、14件、348,080円であり、前年度に比べ件数は、65件減少し、金額は61,340円増加した。

内訳は、水道料金が348,080円で、前年度に比べ62,140円増加し、開栓手数料が0円で、前年度に比べ800円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	28.5	28.1	28.2	27.9	△ 0.3
固定資産対長期資本比率	—	102.1	102.7	103.6	103.7	0.1
固 定 比 率	—	341.0	346.4	350.4	346.8	△ 3.6
流 動 比 率	—	59.1	52.0	22.7	47.0	24.3
酸 性 試 験 比 率	—	57.4	50.5	20.8	45.7	24.9

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は27.9%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は103.7%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は346.8%となった。

100%以下が望ましいとされているが、簡易水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は47.0%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は45.7%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		76,057,885
固定資産除却費		1,180,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 196,959
長期前受金戻入額		△ 19,339,780
受取利息及び受取配当金		△ 404
支払利息		10,158,427
未収金の増減額(△は増加)		2,742,701
未払金の増減額(△は減少)		2,193,473
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,500
預り金の増減額(△は減少)		24,847,792
	小 計	97,645,461
利息及び配当金の受取額		404
利息の支払額		△ 10,158,427
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		87,487,438
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 34,237,320
国庫補助金等による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 34,237,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 49,074,293
他会計からの出資による収入		9,309,897
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 23,664,396
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	29,585,722
資金期首残高		7,725,268
資金期末残高		37,310,990

6 むすび

簡易水道事業は、旧上石津町に設置されていた簡易水道及び飲料水供給施設を、上石津北部簡易水道と上石津南部簡易水道に統合して事業を運営している。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 4 回目の決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の簡易水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 4,890 人で、前年度に比べ 80 人(1.6%)減少し、給水戸数は 2,083 戸で、前年度に比べ 9 戸(0.4%)減少している。また、年間総配水量は 62 万 3,987 m³で、前年度に比べ 1 万 5,357 m³(2.4%) 減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 77.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

建設改良工事としては、上石津町牧田地内などの老朽化が著しい配水管の布設替工事を 327.0m実施した。浄水施設では、多良高区浄水場の計装設備更新工事等を実施した。

中長期にわたる施設の更新需要の見極めや、水需要に応じた水資源の確保と多発する自然災害に備えるため、今後とも浄水場の改良、配水管の耐震化など計画的に進められたい。また、緊急時の給水対策の強化を図る等、危機管理体制の強靱化につながる取組を続けられたい。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 6,723 万 386 円で、前年度に比べ 1,231 万 8,144 円(22.4%)増加し、営業費用は 1 億 1,680 万 9,472 円となり、前年度に比べ 843 万 4,090 円(6.7%)減少した。

営業外収益は 6,149 万 7,079 円で、前年度に比べ 2,289 万 8,310 円(27.1%)減少し、営業外費用は 1,191 万 7,993 円となり、前年度に比べ 214 万 6,076 円(15.3%)減少した。

なお、営業収益の増加と営業外収益の減少については、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担軽減のため、水道基本料金の 10 か月間免除や免除実施に係る経費が一般会計からの繰入金により全額補填されたことによるものである。

一般会計からの補助金等により事業を維持している状況であると考えられる。

財政状態については、資産合計は 13 億 590 万 9,796 円となり、負債合計は 12 億 4,896 万 5,078 円となった。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 173 万 8,597 円となり、前年度末に比べ 41 万 5,768 円（19.3%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、口座振替の推進や納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

上石津地域においてはとりわけ急速な人口減少による水需要の減少に伴う料金収入の減少が予想される。また、減価償却費や企業債の元利償還金が経営を圧迫する傾向はしばらく続くと考えられる。こうした状況に加え、水道施設の老朽化対策や物価の上昇に伴う経費の高騰といった課題に対応するため、一層の経営の合理化・効率化及び経費節減が引き続き求められる。

今後とも、より良い水道事業サービスを継続的に提供できるよう、『大垣市新水道ビジョン』（2021-2030）に基づき、着実に事業を進めることが望まれる。利用者の費用負担については、基準外繰入金解消のために令和 5 年 12 月改定の『大垣市簡易水道事業経営戦略』に沿って、令和 8 年と令和 11 年の使用料改定を計画通り着実に実施し、将来にわたって安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績

公共下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口(A)	人	155,784	155,260	154,288	153,698	152,591
処理区域内人口(B)		140,286	140,983	140,564	140,331	139,668
水洗化人口(C)		120,150	125,103	124,930	125,334	125,329
人口普及率(B)/(A)	%	90.1	90.8	91.1	91.3	91.5
水洗化率(C)/(B)		85.6	88.7	88.9	89.3	89.7
処理区域内戸数	戸	59,140	60,283	60,887	61,710	62,211
水洗化戸数		50,732	52,927	53,562	54,459	55,120
管渠延長	m	811,408.6	874,892.9	879,465.8	882,089.2	884,329.2
年間総処理水量(D)	m ³	23,063,930	24,186,000	24,503,827	23,737,036	23,373,454
年間有収水量(E)		15,816,856	15,752,222	15,684,379	15,488,048	15,289,251
有収率(E)/(D)	%	68.6	65.1	64.0	65.2	65.4

当年度末における処理区域内人口は 139,668 人で、前年度に比べ 663 人 (0.5%) 減少し、水洗化人口は 125,329 人で、前年度に比べ 5 人 (0.0%) 減少した。

行政区域内人口 152,591 人に対する人口普及率は 91.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、水洗化率は 89.7% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

また、年間総処理水量は 23,373,454 m³ で、前年度に比べ 363,582 m³ (1.5%) の減少、年間有収水量は 15,289,251 m³ で、前年度に比べ 198,797 m³ (1.3%) の減少となり、有収率については 65.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイントの上昇である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	4,279,000,000	3,912,243,159	100.0	△ 366,756,841	91.4
営 業 収 益	2,256,100,000	2,258,700,269	57.7	2,600,269	100.1
営 業 外 収 益	2,022,900,000	1,653,542,890	42.3	△ 369,357,110	81.7

下水道事業収益は予算額 4,279,000,000 円に対し、決算額は 3,912,243,159 円で、収入率は 91.4%となった。

収入の内訳は、営業収益 2,258,700,269 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 196,205,130 円）、営業外収益 1,653,542,890 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 8,786,149 円）である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	4,294,000,000	3,887,853,971	100.0	—	406,146,029	90.5
営 業 費 用	3,703,600,000	3,332,116,137	85.7	—	371,483,863	90.0
営 業 外 費 用	589,900,000	555,737,834	14.3	—	34,162,166	94.2
予 備 費	500,000	0	—	—	500,000	—

下水道事業費用は予算額 4,294,000,000 円に対し、決算額は 3,887,853,971 円で、執行率は 90.5%となった。

支出の内訳は、営業費用 3,332,116,137 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 59,947,346 円）、営業外費用 555,737,834 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,020,149 円）である。

不用額は 406,146,029 円で、主なものは、営業費用の管渠費に係る委託料 30,779,200 円及び修繕費 28,119,566 円、処理場費に係る動力費 161,270,976 円及び修繕費 25,483,666 円、資産減耗費 18,296,979 円、営業外費用の消費税及び地方消費税 18,831,600 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,936,800,000	1,691,411,798	100.0	△ 245,388,202	87.3
企 業 債	931,700,000	576,600,000	34.1	△ 355,100,000	61.9
補 助 金	500,600,000	500,617,700	29.6	17,700	100.0
出 資 金	462,400,000	577,938,268	34.2	115,538,268	125.0
負 担 金 等	42,000,000	36,251,430	2.1	△ 5,748,570	86.3
手 数 料	100,000	4,400	0.0	△ 95,600	4.4

資本的収入は予算額 1,936,800,000 円に対し、決算額は 1,691,411,798 円で、収入率は 87.3%となった。

収入の主な内訳は、企業債 576,600,000 円、補助金 500,617,700 円、出資金 577,938,268 円、負担金等 36,251,430 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,035,100 円)である。出資金は一般会計出資金 577,938,268 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	3,774,900,000	3,163,207,564	100.0	514,200,000	97,492,436	83.8
建 設 改 良 費	1,508,800,000	897,116,285	28.4	514,200,000	97,483,715	59.5
企 業 債 償 還 金	2,266,100,000	2,266,091,279	71.6	—	8,721	100.0

資本的支出は予算額 3,774,900,000 円に対し、決算額は 3,163,207,564 円で、執行率は 83.8%となった。

支出の内訳は、建設改良費 897,116,285 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 72,570,206 円)、企業債償還金 2,266,091,279 円である。

建設改良費 514,200,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額は 97,492,436 円で、主なものは、建設改良費の事務費に係る補償費 39,073,696 円である。

建設改良費の主なものは、汚水施設整備費に係る工事請負費 276,780,900 円、雨水施設整備費に係る工事請負費 387,009,100 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,703,995,766 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,018,113 円、過年度分損益勘定留保資金 147,559,208 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,532,418,445 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の企業債借入額は 576,600,000 円で、予算に定められた限度額 880,900,000 円の範囲内で執行されている。

イ 一時借入金

当年度は、令和 6 年 3 月に 250,000,000 円の借入れを行っており、予算に定められた限度額 1,000,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 4,081,825 円で、予算に定められた購入限度額 10,000,000 円の範囲内で執行された。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益	3,761,200,183	3,845,232,374	3,707,846,350	△ 137,386,024	△ 3.6
営業収益 (7)	2,099,240,405	2,082,144,614	2,062,495,139	△ 19,649,475	△ 0.9
営業外収益 (4)	1,661,959,778	1,763,087,760	1,645,351,211	△ 117,736,549	△ 6.7
特別利益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	3,761,200,183	3,845,232,374	3,707,846,350	△ 137,386,024	△ 3.6
営業費用 (1)	3,253,763,101	3,383,403,245	3,272,168,791	△ 111,234,454	△ 3.3
営業外費用 (4)	507,437,082	461,829,129	435,677,559	△ 26,151,570	△ 5.7
特別損失 (4)	—	—	—	—	—
営業利益 $\frac{(7)-(1)}{A}$	△ 1,154,522,696	△ 1,301,258,631	△ 1,209,673,652	91,584,979	7.0
営業外利益 $\frac{(4)-(4)}{B}$	1,154,522,696	1,301,258,631	1,209,673,652	△ 91,584,979	△ 7.0
経常利益 $\frac{A+B}{C}$	0	0	0	0	—
当年度純利益 $\frac{C+(7)-(4)}{D}$	0	0	0	0	—
前年度繰越利益 剰 余 金 E	0	0	0	0	—
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 F	0	121,653,779	0	△ 121,653,779	皆減
当年度未処分利益 剰 余 金 $D+E+F$	0	121,653,779	0	△ 121,653,779	皆減

総収益は3,707,846,350円となり、前年度に比べ137,386,024円減少した。

総費用は3,707,846,350円となり、前年度に比べ137,386,024円減少した。

営業損失は1,209,673,652円となり、前年度に比べ91,584,979円減少した。

経常利益は0円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は0円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	2,099,240,405	2,082,144,614	2,062,495,139	△ 19,649,475	△ 0.9
下水道使用料	2,000,706,118	1,982,522,549	1,962,219,730	△ 20,302,819	△ 1.0
雨水負担金	95,835,587	96,413,965	97,533,509	1,119,544	1.2
その他の営業収益	2,698,700	3,208,100	2,741,900	△ 466,200	△ 14.5
営業費用	3,253,763,101	3,383,403,245	3,272,168,791	△ 111,234,454	△ 3.3
管渠費	104,734,925	81,296,546	80,052,634	△ 1,243,912	△ 1.5
ポンプ場費	14,586,543	29,613,624	32,285,059	2,671,435	9.0
処理場費	473,230,429	591,376,424	498,700,802	△ 92,675,622	△ 15.7
水質規制費	21,524,768	23,405,621	24,904,448	1,498,827	6.4
普及促進費	7,027,753	6,935,297	7,158,162	222,865	3.2
業務費	89,162,487	101,130,650	104,626,219	3,495,569	3.5
総係費	48,693,220	62,330,467	55,341,035	△ 6,989,432	△ 11.2
減価償却費	2,485,587,774	2,475,500,153	2,459,897,411	△ 15,602,742	△ 0.6
資産減耗費	9,215,202	11,814,463	9,203,021	△ 2,611,442	△ 22.1
営業利益	△ 1,154,522,696	△ 1,301,258,631	△ 1,209,673,652	91,584,979	7.0

営業収益は2,062,495,139円で、前年度に比べ19,649,475円減少した。

主な収入は、下水道使用料1,962,219,730円である。

営業費用は3,272,168,791円で、前年度に比べ111,234,454円減少した。

主な支出は、減価償却費2,459,897,411円、処理場費に係る委託料213,292,792円、動力費124,762,761円である。

この結果、営業損失は1,209,673,652円となり、前年度に比べ91,584,979円減少した。

(3) 営業外損益について

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	1,661,959,778	1,763,087,760	1,645,351,211	△ 117,736,549	△ 6.7
受取利息及び配当金	29,499	30,550	27,633	△ 2,917	△ 9.5
売電事業収益	89,086,374	88,273,731	87,778,977	△ 494,754	△ 0.6
国県補助金	11,070,950	2,931,500	2,357,300	△ 574,200	△ 19.6
他会計補助金	376,110,718	365,170,196	343,579,232	△ 21,590,964	△ 5.9
他会計負担金	327,925,863	460,126,235	370,432,568	△ 89,693,667	△ 19.5
長期前受金戻入	848,374,012	845,376,122	840,196,642	△ 5,179,480	△ 0.6
雑収益	9,362,362	1,179,426	978,859	△ 200,567	△ 17.0
営業外費用	507,437,082	461,829,129	435,677,559	△ 26,151,570	△ 5.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	449,454,121	404,592,461	365,453,561	△ 39,138,900	△ 9.7
売電事業費	13,642,633	15,012,810	9,693,347	△ 5,319,463	△ 35.4
雑支出	44,340,328	42,223,858	60,530,651	18,306,793	43.4

営業外収益は1,645,351,211円で、前年度に比べ117,736,549円減少した。

主な収入は、長期前受金戻入840,196,642円、他会計負担金370,432,568円、他会計補助金343,579,232円である。

営業外費用は435,677,559円で、前年度に比べ26,151,570円減少した。

主な支出は、企業債利息365,453,561円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、0円となった。

(5) 原価分析について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
						増 減 額	増 減 率
使用料単価	—	126.10	127.56	128.00	128.34	0.34	0.3
処理原価	—	156.15	156.24	155.46	155.47	0.01	0.0
利 益	—	△ 30.05	△ 28.68	△ 27.46	△ 27.13	0.33	△ 1.2
経費回収率	—	80.8	81.6	82.3	82.5	0.2	—

(注) 汚水処理原価=汚水処理費/年間有収水量
 使用料単価=下水道使用料/年間有収水量
 経費回収率=使用料単価/処理原価×100

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 128.34 円で、前年度に比べ 34 銭増加した。

また、処理原価は 155 円 47 銭で、前年度に比べ 1 銭増加した。

この結果、損失は 27 円 13 銭となり、前年度に比べて 33 銭減少した。経費回収率は 82.5%となった。

(6) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
総資本利益率	—	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
総収支比率	—	103.0	100.0	100.0	100.0	0.0
経常収支比率	—	103.1	100.0	100.0	100.0	0.0
営業収支比率	—	62.0	64.5	61.5	63.0	1.5

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.0%で、前年度と同率であった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率であった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率であった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 63.0%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資 産	68,234,885,500	66,499,544,767	65,552,182,994	△ 947,361,773	△ 1.4
固定資産	67,337,198,494	65,599,910,202	64,077,195,529	△ 1,522,714,673	△ 2.3
流動資産	897,687,006	899,634,565	1,474,987,465	575,352,900	64.0

当年度末の資産は 65,552,182,994 円で、前年度末に比べ 947,361,773 円減少した。

固定資産は 64,077,195,529 円で、前年度末に比べ 1,522,714,673 円減少した。これは、減価償却費が、資産の取得額から除去費を除いた額を上回ったことによるものである。

流動資産は 1,474,987,465 円で、前年度末に比べ 575,352,900 円増加した。これは主に、年度末の未払金増加により現金預金が増加したことや国の補正による国庫補助金額の未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負 債	52,648,806,468	50,326,248,128	48,693,125,367	△ 1,633,122,761	△ 3.2
固定負債	27,572,540,059	25,898,325,263	24,289,870,431	△ 1,608,454,832	△ 6.2
流動負債	2,862,877,892	2,777,464,230	3,043,137,553	265,673,323	9.6
繰延収益	22,213,388,517	21,650,458,635	21,360,117,383	△ 290,341,252	△ 1.3
資 本	15,586,079,032	16,173,296,639	16,859,057,627	685,760,988	4.2
資本金	13,740,952,015	14,296,269,622	14,995,861,669	699,592,047	4.9
剰余金	1,845,127,017	1,877,027,017	1,863,195,958	△ 13,831,059	△ 0.7
負債資本合計	68,234,885,500	66,499,544,767	65,552,182,994	△ 947,361,773	△ 1.4

当年度末の負債は 48,693,125,367 円で、前年度末に比べ 1,633,122,761 円減少した。

固定負債は 24,289,870,431 円で、前年度に比べ 1,608,454,832 円減少した。これは主に、企業債の流動負債に振り替えた額が借入額を上回ったことによるものである。

流動負債は 3,043,137,553 円で、前年度に比べ 265,673,323 円増加した。これは主に、償還日による企業債償還額が未払金に計上されたことや大口の工事による年度末の未払金増加によるものである。

繰延収益は 21,360,117,383 円で、前年度に比べ 290,341,252 円減少した。これは主に、長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 16,859,057,627 円で、前年度末に比べ 685,760,988 円増加した。

資本金は 14,995,861,669 円で、前年度末に比べ 699,592,047 円増加した。これは主に、他会計出資金を繰り入れたことにより増加したものである。

剰余金は 1,863,195,958 円で、前年度末に比べ 13,831,059 円減少した。これは、受贈による土地の評価額を資本剰余金に計上したが、未処分利益剰余金を資本金へ振り替えたことによるものである。

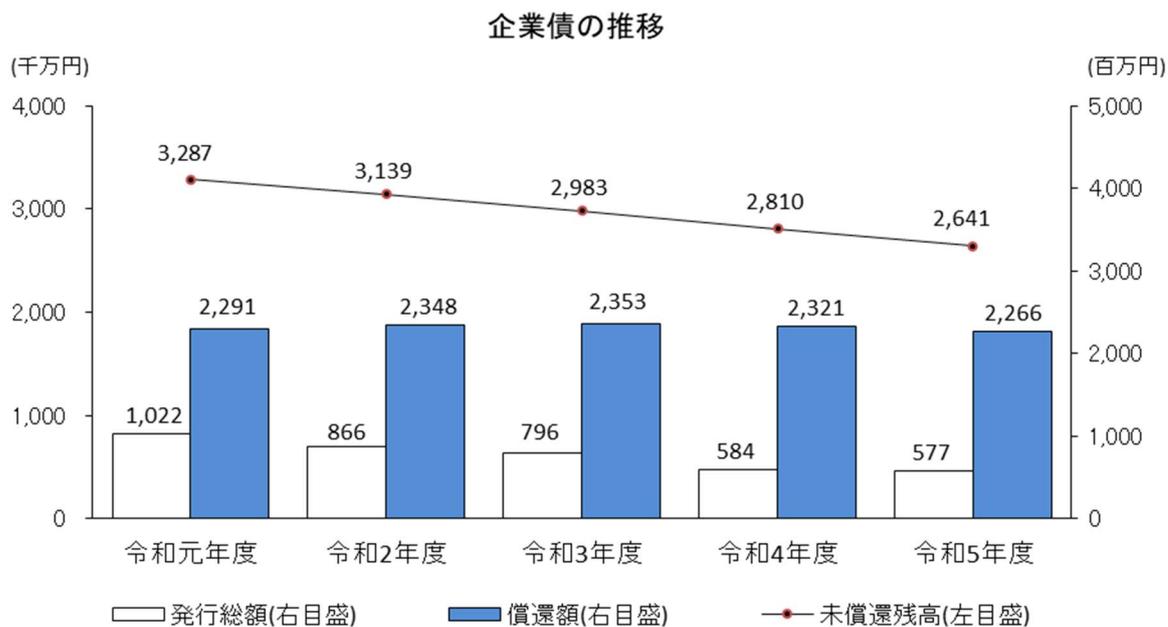
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
令 和 元 年 度	34,141,602,707	1,022,000,000	2,290,738,592	32,872,864,115
令 和 2 年 度	32,872,864,115	865,700,000	2,347,779,040	31,390,785,075
令 和 3 年 度	31,390,785,075	795,900,000	2,352,953,313	29,833,731,762
令 和 4 年 度	29,833,731,762	584,000,000	2,320,989,041	28,096,742,721
令 和 5 年 度	28,096,742,721	576,600,000	2,266,091,279	26,407,251,442

当年度は、下水道建設事業等の企業債として 576,600,000 円借入れをした。

償還額は 2,266,091,279 円で、当年度末における未償還残高は 26,407,251,442 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
下水道使用料	41,702,364	36,311,572	△ 5,390,792	△ 12.9
受益者負担金 及び分担金	739,500	904,090	164,590	22.3
計	42,441,864	37,215,662	△ 5,226,202	△ 12.3

当年度末の過年度未収金は、37,215,662円で、前年度末に比べ5,226,202円減少した。
内訳は、下水道使用料が36,311,572円で、前年度末に比べ5,390,792円減少し、
受益者負担金及び分担金が904,090円で、前年度末に比べ164,590円増加した。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
下水道使用料	8,767,439	1,631	8,714,462	1,778	△ 52,977	△ 0.6	147
受益者負担金 及び分担金	132,000	2	78,000	1	△ 54,000	△ 40.9	△ 1
計	8,899,439	1,633	8,792,462	1,779	△ 106,977	△ 1.2	146

不納欠損処分件数及び金額は、1,779件、8,792,462円であり、前年度に比べ146件
増加し、106,977円減少した。

内訳は、下水道使用料が8,714,462円で、前年度に比べ52,977円減少し、受益者
負担金及び分担金が78,000円で、前年度に比べ54,000円減少した。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	54.0	55.4	56.9	58.3	1.4
固定資産対長期資本比率	—	103.8	103.0	102.9	102.5	△ 0.4
固 定 比 率	—	182.2	178.1	173.4	167.7	△ 5.7
流 動 比 率	—	31.5	31.4	32.4	48.5	16.1
酸 性 試 験 比 率	—	31.4	31.2	32.3	48.0	15.7

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は58.3%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は102.5%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は167.7%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は48.5%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は48.0%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		2,459,897,411
固定資産除却費		9,203,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 1,939,201
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		3,670,533
長期前受金戻入額		△ 840,196,642
受取利息及び受取配当金		△ 27,633
支払利息		365,453,561
未収金の増減額(△は増加)		△ 200,093,918
前払金の増減額(△は増加)		△ 11,600,000
未払金の増減額(△は減少)		247,893,371
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,336,100
預り金の増減額(△は減少)		95,145,866
	小 計	2,128,742,469
利息及び配当金の受取額		27,633
利息の支払額		△ 365,453,561
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		1,763,316,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 824,546,079
国庫補助金等による収入		535,838,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 288,707,649
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		576,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 2,266,091,279
他会計からの出資による収入		577,938,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 1,111,553,011
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	363,055,881
資金期首残高		574,227,886
資金期末残高		937,283,767

6 むすび

公共下水道事業は、大垣、墨俣地域の下水道で、平成 21 年度末に市街化区域の整備がおおむね完了し、市街化調整区域の整備を進めている。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 4 回目の決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 13 万 9,668 人で、前年度に比べ 663 人 (0.5%) 減少し、水洗化率は 89.7% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。また、年間総処理水量は 2,337 万 3,454 m³ で、前年度に比べ 36 万 3,582 m³ (1.5%) 減少した。年間総処理水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 65.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。

建設改良工事としては、汚水施設整備では、長松町、青木町、入方地内を中心に管渠整備工事を 1,381.6m ほか、中心市街地における改築工事を 123.6m、地震対策としてネットワーク管布設工事を 80.7m 実施した。雨水施設整備では、禾森ポンプ場建設（放流渠）工事、禾森ポンプ場建設（土木建築）工事、長沢第 2 号線ほか 1 路線にて 84.1m の水路改良工事などを行い、終末処理施設整備では、浄化センターの水処理施設更新（防食）工事、返流水管マンホール改築工事などを実施した。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 20 億 6,249 万 5,139 円で、前年度に比べ 1,964 万 9,475 円 (0.9%) 減少し、営業費用は 32 億 7,216 万 8,791 円となり、前年度に比べ 1 億 1,123 万 4,454 円 (3.3%) 減少した。営業損失は 12 億 967 万 3,652 円であり、前年度に比べ 9,158 万 4,979 円 (7.0%) 減少した。

営業外収益は 16 億 4,535 万 1,211 円で、前年度に比べ 1 億 1,773 万 6,549 円 (6.7%) 減少し、営業外費用は 4 億 3,567 万 7,559 円となり、前年度に比べ 2,615 万 1,570 円 (5.7%) 減少した。経常利益は 0 円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では 12 億円を超える損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 655 億 5,218 万 2,994 円で、負債合計は 486 億 9,312 万 5,367 円となった。資本合計は 168 億 5,905 万 7,627 円となった。

下水道使用料の未収金については、過年度未収金が 3,631 万 1,572 円となり、前年度末に比べ 539 万 792 円（12.9%）減少した。

未収金対策については、未納者への早期催告実施など委託業者との連携を密にした継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、口座振替の推進や納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

経費回収率は 82.5%で、公費（一般会計）負担分を除く必要経費を下水道使用料のみで賄っている状況とされる 100%を下回っていることから、使用料水準の適正化が望まれている。令和 5 年 12 月に改定の『大垣市公共下水道事業経営戦略』により令和 8 年と令和 11 年に使用料改定が予定されており、基準外繰入金の解消に向けた取組を着実に進められたい。

少子高齢化の進展や節水機器等の普及により有収水量の減少が予想されているが、経営状態の強化を図るため、水洗化率の向上など利用促進に引き続き取り組まれたい。

また、下水道フェアの実施やPR動画の活用等により、下水道の大切さを広く市民に知ってもらう広報活動にも一層注力されたい。

老朽化が進む下水道施設については、『大垣市下水道ストックマネジメント計画』に基づいたライフサイクルコストの低減を図り、効率的な経営を続けられたい。また、施設の耐震化や管渠の地震対策であるネットワーク管を整備しつつ、浸水被害の低減に向け雨水関係の整備も実施し、安全で安心な市民生活に寄与されたい。

今後も持続可能な下水道運営に向けて一層経営の合理化に取り組まれ、市民が快適な生活を送るための基盤となる良質な下水道サービスが安定的に提供されることを望むものである。

特定環境保全公共下水道事業会計

1 業務実績

特定環境保全下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口(A)	人	4,019	3,870	3,814	3,744	3,726
処理区域内人口(B)		4,004	3,857	3,803	3,734	3,716
水洗化人口(C)		3,514	3,514	3,436	3,385	3,397
人口普及率(B)/(A)	%	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7
水洗化率(C)/(B)		87.8	91.1	90.3	90.7	91.4
処理区域内戸数	戸	1,444	1,393	1,394	1,392	1,404
水洗化戸数		1,063	1,241	1,231	1,229	1,237
管渠延長	m	62,024.9	62,219.9	62,219.9	62,219.9	62,219.9
年間総処理水量(D)	m ³	411,629	417,614	403,504	383,212	381,140
年間有収水量(E)		411,629	417,614	403,504	383,212	381,140
有収率(E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は3,716人で、前年度に比べ18人(0.5%)減少し、水洗化人口は3,397人で、前年度に比べ12人(0.4%)増加した。

行政区域内人口3,726人に対する人口普及率は99.7%で、前年度と同率であった。水洗化率は91.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに381,140 m³で、前年度に比べ2,072 m³(0.5%)の減少となり、有収率は100.0%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	258,200,000	220,288,921	100.0	△ 37,911,079	85.3
営 業 収 益	72,240,000	74,366,420	33.8	2,126,420	102.9
営 業 外 収 益	185,960,000	145,922,501	66.2	△ 40,037,499	78.5

下水道事業収益は予算額 258,200,000 円に対し、決算額は 220,288,921 円で、収入率は 85.3%となった。

収入の内訳は、営業収益 74,366,420 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,757,770 円）、営業外収益 145,922,501 円である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	258,200,000	220,185,739	100.0	—	38,014,261	85.3
営 業 費 用	239,170,000	202,008,661	91.7	—	37,161,339	84.5
営 業 外 費 用	19,030,000	18,177,078	8.3	—	852,922	95.5

下水道事業費用は予算額 258,200,000 円に対し、決算額は 220,185,739 円で、執行率は 85.3%となった。

支出の内訳は、営業費用 202,008,661 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 7,399,276 円）、営業外費用 18,177,078 円である。

不用額は 38,014,261 円で、主なものは、営業費用の処理場費に係る修繕費 9,345,000 円、動力費 8,983,854 円、管渠費に係る修繕費 5,800,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	77,500,000	68,313,043	100.0	△ 9,186,957	88.1
企 業 債	10,000,000	0	—	△ 10,000,000	—
補 助 金	3,250,000	1,485,000	2.2	△ 1,765,000	45.7
出 資 金	63,850,000	66,478,043	97.3	2,628,043	104.1
負 担 金 等	350,000	350,000	0.5	0	100.0
手 数 料	50,000	0	—	△ 50,000	—

資本的収入は予算額 77,500,000 円に対し、決算額は 68,313,043 円で、収入率は 88.1% となった。

収入の内訳は、補助金 1,485,000 円、出資金 66,478,043 円、負担金等 350,000 円である。出資金は一般会計出資金 66,478,043 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	140,900,000	129,805,112	100.0	—	11,094,888	92.1
建 設 改 良 費	14,060,000	2,970,000	2.3	—	11,090,000	21.1
企 業 債 償 還 金	126,840,000	126,835,112	97.7	—	4,888	100.0

資本的支出は予算額 140,900,000 円に対し、決算額は 129,805,112 円で、執行率は 92.1%となった。

支出の内訳は、建設改良費 2,970,000 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 270,000 円)、企業債償還金 126,835,112 円である。

不用額は 11,094,888 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 8,000,000 円である。

建設改良費の主なものは、終末処理施設整備費に係る工事請負費 2,970,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 61,492,069 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,182 円、過年度分損益勘定留保資金 1,398,297 円及び当年度分損益勘定留保資金 59,990,590 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産の購入は行われていない。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益	245,538,997	238,120,230	213,545,528	△ 24,574,702	△ 10.3
営業収益 (7)	68,170,095	67,545,701	67,608,650	62,949	0.1
営業外収益 (4)	177,368,902	170,574,529	145,936,878	△ 24,637,651	△ 14.4
特別利益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	245,538,997	238,120,230	213,545,528	△ 24,574,702	△ 10.3
営業費用 (1)	221,289,797	216,191,619	194,609,385	△ 21,582,234	△ 10.0
営業外費用 (4)	24,249,200	21,928,611	18,936,143	△ 2,992,468	△ 13.6
特別損失 (4)	—	—	—	—	—
営業利益 (7)-(1) A	△ 153,119,702	△ 148,645,918	△ 127,000,735	21,645,183	14.6
営業外利益 (4)-(4) B	153,119,702	148,645,918	127,000,735	△ 21,645,183	△ 14.6
経常利益 A + B C	0	0	0	0	—
当年度純利益 C + (7) - (4) D	0	0	0	0	—
前年度繰越利益 剰 余 金 E	0	0	0	0	—
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 F	0	4,953	0	△ 4,953	皆減
当年度未処分利益 剰 余 金 D + E + F	0	4,953	0	△ 4,953	皆減

総収益は213,545,528円となり、前年度に比べ24,574,702円減少した。

総費用は213,545,528円となり、前年度に比べ24,574,702円減少した。

営業損失は127,000,735円となり、前年度に比べ21,645,183円減少した。

経常利益は0円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は0円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	68,170,095	67,545,701	67,608,650	62,949	0.1
下水道使用料	68,139,595	67,518,201	67,569,850	51,649	0.1
その他の営業収益	30,500	27,500	38,800	11,300	41.1
営業費用	221,289,797	216,191,619	194,609,385	△ 21,582,234	△ 10.0
管渠費	9,857,010	10,811,653	9,156,623	△ 1,655,030	△ 15.3
処理場費	59,960,799	62,177,812	59,497,344	△ 2,680,468	△ 4.3
水質規制費	3,993,140	3,483,200	3,506,580	23,380	0.7
業務費	1,424,704	1,415,190	1,447,804	32,614	2.3
総係費	6,169,025	7,063,335	6,658,137	△ 405,198	△ 5.7
減価償却費	138,000,901	131,195,066	114,311,833	△ 16,883,233	△ 12.9
資産減耗費	1,884,218	45,363	31,064	△ 14,299	△ 31.5
営業利益	△ 153,119,702	△ 148,645,918	△ 127,000,735	21,645,183	14.6

営業収益は 67,608,650 円で、前年度に比べ 62,949 円増加した。

主な収入は、下水道使用料 67,569,850 円である。

営業費用は 194,609,385 円で、前年度に比べ 21,582,234 円減少した。

主な支出は、減価償却費 114,311,833 円、処理場費に係る委託料 51,232,329 円、動力費 7,846,146 円である。

この結果、営業損失は 127,000,735 円となり、前年度に比べ 21,645,183 円減少した。

(3) 営業外損益について

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	177,368,902	170,574,529	145,936,878	△ 24,637,651	△ 14.4
受取利息及び配当金	712	848	855	7	0.8
他会計補助金	9,883,115	15,278,324	10,146,801	△ 5,131,523	△ 33.6
他会計負担金	101,494,132	94,297,464	82,581,230	△ 11,716,234	△ 12.4
長期前受金戻入	65,576,230	60,981,896	53,190,265	△ 7,791,631	△ 12.8
雑収益	414,713	15,997	17,727	1,730	10.8
営業外費用	24,249,200	21,928,611	18,936,143	△ 2,992,468	△ 13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	22,792,789	20,207,411	17,571,360	△ 2,636,051	△ 13.0
雑支出	1,456,411	1,721,200	1,364,783	△ 356,417	△ 20.7

営業外収益は 145,936,878 円で、前年度に比べ 24,637,651 円減少した。

主な収入は、他会計負担金 82,581,230 円、長期前受金戻入 53,190,265 円である。

営業外費用は 18,936,143 円で、前年度に比べ 2,992,468 円減少した。

主な支出は、企業債利息 17,571,360 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 0 円となった。

(5) 原価分析について

(単位:円,%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	—	161.82	168.87	176.19	177.28	1.09	0.6
処理原価	—	188.97	195.46	217.09	204.98	△ 12.11	△ 5.6
利益	—	△ 27.15	△ 26.59	△ 40.90	△ 27.70	13.20	△ 32.3
経費回収率	—	85.6	86.4	81.2	86.5	5.3	—

(注) 汚水処理原価=汚水処理費/年間有収水量

使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

経費回収率=使用料単価/処理原価×100

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 177 円 28 銭で、前年度に比べ 1 円 9 銭増加した。
また、処理原価は 204 円 98 銭で、前年度に比べ 12 円 11 銭減少した。

この結果、損失は 27 円 70 銭となり、前年度に比べて 13 円 20 銭減少した。経費回収率は 86.5%となった。

(6) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
総 資 本 利 益 率	—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
総 収 支 比 率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
経 常 収 支 比 率	—	101.5	100.0	100.0	100.0	0.0
営 業 収 支 比 率	—	22.6	30.8	31.2	34.7	3.5

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 0.0%で、前年度と同率となった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率となった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率となった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 34.7%で、前年度に比べ 3.5 ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資 産	3,228,547,690	3,103,319,325	2,999,997,516	△ 103,321,809	△ 3.3
固定資産	3,188,686,911	3,059,866,482	2,948,223,585	△ 111,642,897	△ 3.6
流動資産	39,860,779	43,452,843	51,773,931	8,321,088	19.1

当年度末の資産は2,999,997,516円で、前年度末に比べ103,321,809円減少した。

固定資産は2,948,223,585円で、前年度末に比べ111,642,897円減少した。これは、減価償却費が資産の取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は51,773,931円で、前年度末に比べ8,321,088円増加した。これは主に、年度末の預り金増加により現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負 債	2,553,162,373	2,372,796,505	2,202,996,653	△ 169,799,852	△ 7.2
固定負債	929,060,204	802,283,950	676,334,581	△ 125,949,369	△ 15.7
流動負債	162,030,311	168,372,593	175,877,375	7,504,782	4.5
繰延収益	1,462,071,858	1,402,139,962	1,350,784,697	△ 51,355,265	△ 3.7
資 本	675,385,317	730,522,820	797,000,863	66,478,043	9.1
資本金	645,083,329	700,220,832	766,703,828	66,482,996	9.5
剰余金	30,301,988	30,301,988	30,297,035	△ 4,953	0.0
負債資本合計	3,228,547,690	3,103,319,325	2,999,997,516	△ 103,321,809	△ 3.3

当年度末の負債は2,202,996,653円で、前年度末に比べ169,799,852円減少した。

固定負債は676,334,581円で、前年度末に比べ125,949,369円減少した。これは主に、企業債の借入がなく、翌年度償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は175,877,375円で、前年度末に比べ7,504,782円増加した。これは主に、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上した額が増加したことによるものである。

繰延収益は 1,350,784,697 円で、前年度末に比べ 51,355,265 円減少した。これは主に、除却を除く長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 797,000,863 円で、前年度末に比べ 66,478,043 円増加した。

資本金は 766,703,828 円で、前年度末に比べ 66,482,996 円増加した。これは主に、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は 30,297,035 円で、前年度末に比べ 4,953 円減少した。これは、当年度末処分利益剰余金を組入資本金に振り替えたことによるものである。

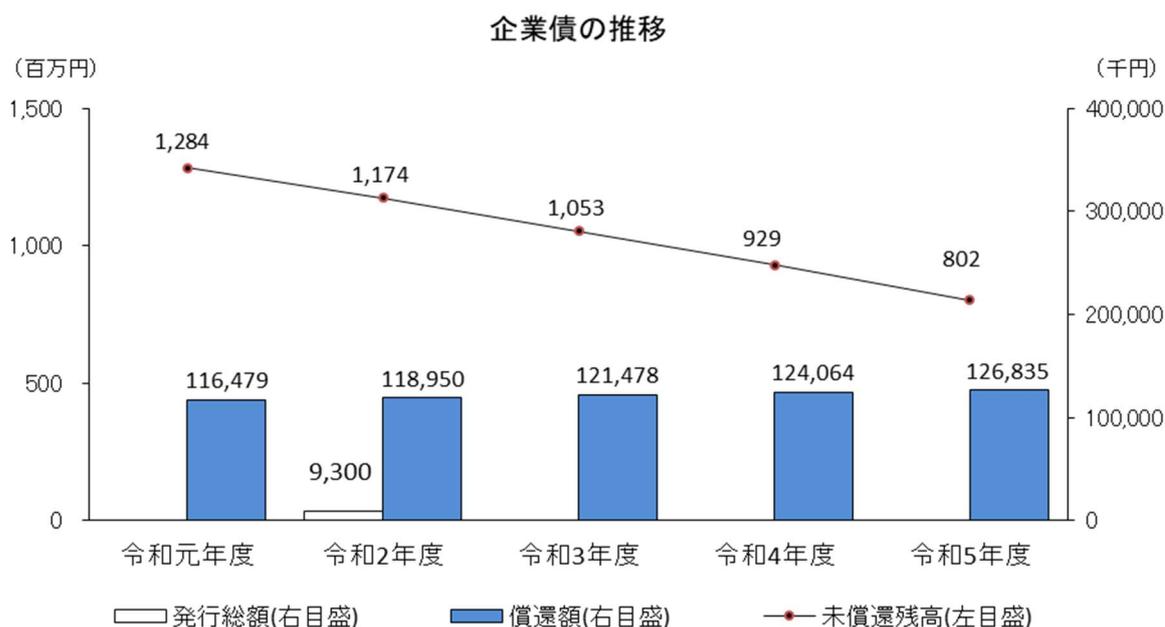
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
令 和 元 年 度	1,400,272,958	—	116,478,860	1,283,794,098
令 和 2 年 度	1,283,794,098	9,300,000	118,950,172	1,174,143,926
令 和 3 年 度	1,174,143,926	—	121,478,046	1,052,665,880
令 和 4 年 度	1,052,665,880	—	124,063,883	928,601,997
令 和 5 年 度	928,601,997	—	126,835,112	801,766,885

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 126,835,112 円で、当年度末における未償還残高は 801,766,885 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
特定環境保全 公共下水道 施設使用料	429,125	229,942	△ 199,183	△ 46.4
特定環境保全 公共下水道 事業分担金	0	0	0	—
計	429,125	229,942	△ 199,183	△ 46.4

当年度末の過年度未収金は、229,942円で、前年度末に比べ199,183円減少した。
内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
特定環境保全 公共下水道 施設使用料	76,260	8	192,551	30	116,291	152.5	22
特定環境保全 公共下水道 事業分担金	0	0	0	0	0	—	0
計	76,260	8	192,551	30	116,291	152.5	22

不納欠損処分件数及び金額は、30件、192,551円であり、前年度に比べ22件、116,291円増加した。

内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	64.2	66.2	68.7	71.6	2.9
固定資産対長期資本比率	—	103.7	104.0	104.3	104.4	0.1
固 定 比 率	—	154.3	149.2	143.5	137.3	△ 6.2
流 動 比 率	—	20.3	24.6	25.8	29.4	3.6
酸 性 試 験 比 率	—	20.3	24.6	25.8	29.4	3.6

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は71.6%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は104.4%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は137.3%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は29.4%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は29.4%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		114,311,833
固定資産除却費		31,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 58,290
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		37,190
長期前受金戻入額		△ 53,190,265
受取利息及び受取配当金		△ 855
支払利息		17,571,360
未収金の増減額(△は増加)		127,727
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		△ 1,543,882
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
預り金の増減額(△は減少)		9,897,217
	小 計	87,183,099
利息及び配当金の受取額		855
利息の支払額		△ 17,571,360
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		69,612,594
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 2,700,000
国庫補助金等による収入		1,835,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 865,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 126,835,112
他会計からの出資による収入		66,478,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 60,357,069
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	8,390,525
資金期首残高		42,054,546
資金期末残高		50,445,071

6 むすび

特定環境保全公共下水道事業は、国土交通省の指導のもと、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とする上石津地域の下水道で平成 17 年 4 月に整備が完了している。

令和 2 年度から公営企業会計に移行して 4 回目の決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 3,716 人で、前年度に比べ 18 人 (0.5%) 減少し、水洗化率は 91.4% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇した。また、年間総処理水量は 38 万 1,140 m³ で、前年度に比べ 2,072 m³ (0.5%) 減少した。世帯人数による料金制度であり、有収率は 100.0% である。

建設改良工事としては、終末処理施設整備では、上石津北部浄化センターの汚水ポンプ更新工事を行った。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 6,760 万 8,650 円で、前年度に比べ 6 万 2,949 円 (0.1%) 増加し、営業費用は 1 億 9,460 万 9,385 円となり、前年度に比べ 2,158 万 2,234 円 (10.0%) 減少した。営業損失は 1 億 2,700 万 735 円であり、前年度に比べ 2,164 万 5,183 円 (14.6%) 減少した。

営業外収益は 1 億 4,593 万 6,878 円で、前年度に比べ 2,463 万 7,651 円 (14.4%) 減少し、営業外費用は 1,893 万 6,143 円となり、前年度に比べ 299 万 2,468 円 (13.6%) 減少した。経常利益は 0 円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では、約 1 億 2,700 万円の損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 29 億 9,999 万 7,516 円で、負債合計は 22 億 299 万 6,653 円となった。資本合計は 7 億 9,700 万 863 円となった。

特定環境保全公共下水道施設使用料の未収金については、過年度未収金が 22 万 9,942 円となり、前年度末に比べ 19 万 9,183 円 (46.4%) 減少した。

未収金対策については、未納者への早期催告実施など委託業者との連携を密にした継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、口座振替の推進や納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

上石津地域においては急速な人口減少が見込まれていることから、今後の使用料収入の増加は難しいうえに、従前より使用料収入で維持管理費を賄えていない状況であるため、一般会計への依存度が高い状況が続くと見込まれる。令和5年12月に改定の『大垣市特定環境保全公共下水道事業経営戦略』により令和8年と令和11年に使用料改定が予定されており、基準外繰入金削減に向けた取組を着実に進められたい。また、『大垣市下水道ストックマネジメント計画』に基づいた下水道施設のライフサイクルコストの低減や予防保全型の管理を行うとともに、施設の更新には国庫補助金を確保するなど経営の安定化を図られたい。

今後も持続可能な下水道運営に向けて合理的な経営を推し進め、市民が快適な生活を送るための基盤となる良質な下水道サービスが安定的に提供されることを望むものである。

農業集落排水事業会計

1 業務実績

農業集落排水事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行政区域内人口(A)	人	1,116	1,081	1,032	1,013	981
処理区域内人口(B)		1,107	1,069	1,020	1,000	968
水洗化人口(C)		981	961	913	895	863
人口普及率(B)/(A)	%	99.2	98.9	98.8	98.7	98.7
水洗化率(C)/(B)		88.6	89.9	89.5	89.5	89.2
処理区域内戸数	戸	420	410	404	406	404
水洗化戸数		326	361	354	356	348
管渠延長	m	20,343.8	20,303.8	20,303.8	20,303.8	20,334.4
年間総処理水量(D)	m ³	92,790	96,300	93,897	87,255	89,116
年間有収水量(E)		92,790	96,300	93,897	87,255	89,116
有収率(E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は 968 人で、前年度に比べ 32 人(3.2%)減少し、水洗化人口は 863 人で、前年度に比べ 32 人(3.6%)減少した。

行政区域内人口 981 人に対する人口普及率は 98.7%で、前年度と同率であり、水洗化率は 89.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに 89,116 m³で、前年度に比べ 1,861 m³(2.1%)の増加、有収率は 100.0%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	92,300,000	75,218,634	100.0	△ 17,081,366	81.5
営 業 収 益	19,310,000	19,924,750	26.5	614,750	103.2
営 業 外 収 益	72,990,000	55,293,884	73.5	△ 17,696,116	75.8

下水道事業収益は予算額 92,300,000 円に対し、決算額は 75,218,634 円で、収入率は 81.5%となった。

収入の内訳は、営業収益 19,924,750 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,810,975 円）、営業外収益 55,293,884 円である。

(収益的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	92,300,000	74,912,952	100.0	—	17,387,048	81.2
営 業 費 用	86,990,000	70,633,344	94.3	—	16,356,656	81.2
営 業 外 費 用	5,310,000	4,279,608	5.7	—	1,030,392	80.6

下水道事業費用は予算額 92,300,000 円に対し、決算額は 74,912,952 円で、執行率は 81.2%となった。

支出の内訳は、営業費用 70,633,344 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 2,079,759 円）、営業外費用 4,279,608 円である。

不用額は 17,387,048 円で、主なものは、営業費用の処理場費に係る修繕費 5,261,600 円、動力費 2,623,168 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	23,000,000	19,514,835	100.0	△ 3,485,165	84.8
企 業 債	6,300,000	0	—	△ 6,300,000	—
補 助 金	4,950,000	3,712,500	19.0	△ 1,237,500	75.0
出 資 金	11,390,000	15,452,335	79.2	4,062,335	135.7
負 担 金 等	350,000	350,000	1.8	0	100.0
手 数 料	10,000	0	—	△ 10,000	—

資本的収入は予算額 23,000,000 円に対し、決算額は 19,514,835 円で、収入率は 84.8% となった。

収入の内訳は、補助金 3,712,500 円、出資金 15,452,335 円、負担金等 350,000 円である。出資金は一般会計出資金 15,452,335 円である。

(資本的支出)

(単位:円, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	42,300,000	37,776,778	100.0	—	4,523,222	89.3
建 設 改 良 費	11,940,000	7,425,000	19.7	—	4,515,000	62.2
企 業 債 償 還 金	30,360,000	30,351,778	80.3	—	8,222	100.0

資本的支出は予算額 42,300,000 円に対し、決算額は 37,776,778 円で、執行率は 89.3% となった。

支出の内訳は、建設改良費 7,425,000 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 675,000 円)、企業債償還金 30,351,778 円である。

不用額は 4,523,222 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 3,475,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 18,261,943 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 305,682 円、過年度分損益勘定留保資金 1,887,675 円及び当年度分損益勘定留保資金 16,068,586 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア 企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ 一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産の購入は行われていない。

3 経営成績

(1) 経営収支について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総 収 益	71,407,455	69,084,400	73,418,860	4,334,460	6.3
営業収益 (7)	18,693,617	18,239,940	18,113,775	△ 126,165	△ 0.7
営業外収益 (4)	52,713,838	50,844,460	55,305,085	4,460,625	8.8
特別利益 (7)	—	—	—	—	—
総 費 用	71,407,455	69,084,400	73,418,860	4,334,460	6.3
営業費用 (1)	65,731,137	63,903,128	68,553,585	4,650,457	7.3
営業外費用 (4)	5,676,318	5,181,272	4,865,275	△ 315,997	△ 6.1
特別損失 (4)	—	—	—	—	—
営業利益 (7)-(1) A	△ 47,037,520	△ 45,663,188	△ 50,439,810	△ 4,776,622	△ 10.5
営業外利益 (4)-(4) B	47,037,520	45,663,188	50,439,810	4,776,622	10.5
経常利益 A + B C	0	0	0	0	—
当年度純利益 C + (7)-(4) D	0	0	0	0	—
前年度繰越利益 剰 余 金 E	0	0	0	0	—
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 F	0	5,787	0	△ 5,787	皆減
当年度未処分利益 剰 余 金 D + E + F	0	5,787	0	△ 5,787	皆減

総収益は73,418,860円となり、前年度に比べ4,334,460円増加した。

総費用は73,418,860円となり、前年度に比べ4,334,460円増加した。

営業損失は50,439,810円となり、前年度に比べ4,776,622円増加した。

経常利益は0円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は0円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	18,693,617	18,239,940	18,113,775	△ 126,165	△ 0.7
下水道使用料	18,689,817	18,237,340	18,107,575	△ 129,765	△ 0.7
その他の営業収益	3,800	2,600	6,200	3,600	138.5
営業費用	65,731,137	63,903,128	68,553,585	4,650,457	7.3
管渠費	1,948,260	1,997,657	2,030,271	32,614	1.6
処理場費	16,183,755	17,884,742	17,649,080	△ 235,662	△ 1.3
水質規制費	859,100	269,440	371,500	102,060	37.9
業務費	435,955	429,385	436,951	7,566	1.8
総係費	8,027,523	5,246,106	5,925,433	679,327	12.9
減価償却費	38,276,544	37,621,623	37,969,404	347,781	0.9
資産減耗費	0	454,175	4,170,946	3,716,771	818.4
営業利益	△ 47,037,520	△ 45,663,188	△ 50,439,810	△ 4,776,622	△ 10.5

営業収益は18,113,775円で、前年度に比べ126,165円減少した。

主な収入は、下水道使用料18,107,575円である。

営業費用は68,553,585円で、前年度に比べ4,650,457円増加した。

主な支出は、減価償却費37,969,404円、処理場費に係る委託料14,876,640円である。

この結果、営業損失は50,439,810円となり、前年度に比べ4,776,622円増加した。

(3) 営業外損益について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	52,713,838	50,844,460	55,305,085	4,460,625	8.8
受取利息及び配当金	1,139	1,354	482	△ 872	△ 64.4
他会計補助金	8,852,554	6,393,907	9,582,030	3,188,123	49.9
他会計負担金	21,679,795	20,472,845	21,053,062	580,217	2.8
長期前受金戻入	21,711,698	21,635,770	24,654,700	3,018,930	14.0
雑収益	468,652	2,340,584	14,811	△ 2,325,773	△ 99.4
営業外費用	5,676,318	5,181,272	4,865,275	△ 315,997	△ 6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	4,932,146	4,366,222	3,788,590	△ 577,632	△ 13.2
雑支出	744,172	815,050	1,076,685	261,635	32.1

営業外収益は 55,305,085 円で、前年度に比べ 4,460,625 円増加した。

主な収入は、長期前受金戻入 24,654,700 円、他会計負担金 21,053,062 円である。

営業外費用は 4,865,275 円で、前年度に比べ 315,997 円減少した。

主な支出は、企業債利息 3,788,590 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 0 円となった。

(5) 原価分析について

(単位:円, %)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	—	194.45	199.04	209.01	203.19	△ 5.82	△ 2.8
処理原価	—	316.88	291.16	302.25	304.30	2.05	0.7
利 益	—	△ 122.43	△ 92.12	△ 93.24	△ 101.11	△ 7.87	8.4
経費回収率	—	61.4	68.4	69.2	66.8	△ 2.4	—

(注) 汚水処理原価=汚水処理費/年間有収水量

使用料単価=下水道使用料/年間有収水量

経費回収率=使用料単価/処理原価×100

有収水量1 m³当たりの使用料単価は203円19銭で、前年度に比べ5円82銭減少した。
また、処理原価は304円30銭で、前年度に比べ2円5銭増加した。

この結果、損失は101円11銭となり、前年度に比べて7円87銭増加した。経費回収率は66.8%となった。

(6) 経営分析について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
総資本利益率	—	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
総収支比率	—	104.3	100.0	100.0	100.0	0.0
経常収支比率	—	104.3	100.0	100.0	100.0	0.0
営業収支比率	—	23.4	28.4	28.5	26.4	△ 2.1

ア 総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度と同率であった。

イ 総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は100.0%で、前年度と同率であった。

ウ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は100.0%で、前年度と同率であった。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は26.4%で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

4 財政状態

(1) 資産について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資 産	1,087,791,492	1,051,472,078	1,020,342,479	△ 31,129,599	△ 3.0
固定資産	1,060,365,958	1,029,540,160	996,627,402	△ 32,912,758	△ 3.2
流動資産	27,425,534	21,931,918	23,715,077	1,783,159	8.1

当年度末の資産は1,020,342,479円で、前年度末に比べ31,129,599円減少した。

固定資産は996,627,402円で、前年度末に比べ32,912,758円減少した。これは、減価償却費が、資産の取得額から除却費を除いた額を上回ったことによるものである。

流動資産は23,715,077円で、前年度末に比べ1,783,159円増加した。これは主に、年度末の預り金増加により現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

(単位:円, %)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負 債	894,983,355	841,472,835	794,890,901	△ 46,581,934	△ 5.5
固定負債	223,155,994	190,584,118	160,346,487	△ 30,237,631	△ 15.9
流動負債	48,701,879	45,906,505	47,676,810	1,770,305	3.9
繰延収益	623,125,482	604,982,212	586,867,604	△ 18,114,608	△ 3.0
資 本	192,808,137	209,999,243	225,451,578	15,452,335	7.4
資本金	187,355,953	204,547,059	220,005,181	15,458,122	7.6
剰余金	5,452,184	5,452,184	5,446,397	△ 5,787	△ 0.1
負債資本合計	1,087,791,492	1,051,472,078	1,020,342,479	△ 31,129,599	△ 3.0

当年度末の負債は794,890,901円で、前年度末に比べ46,581,934円減少した。

固定負債は160,346,487円で、前年度末に比べ30,237,631円減少した。これは主に、企業債の借入がなく、翌年度償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は47,676,810円で、前年度末に比べ1,770,305円増加した。これは主に、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上した額が増加したことによるものである。

繰延収益は 586,867,604 円で、前年度末に比べ 18,114,608 円減少した。これは、長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 225,451,578 円で、前年度末に比べ 15,452,335 円増加した。

資本金は 220,005,181 円で、前年度末に比べ 15,458,122 円増加した。これは主に、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は 5,446,397 円で、前年度末に比べ 5,787 円減少した。これは、当年度末処分利益剰余金を組入資本金に振り替えたことによるものである。

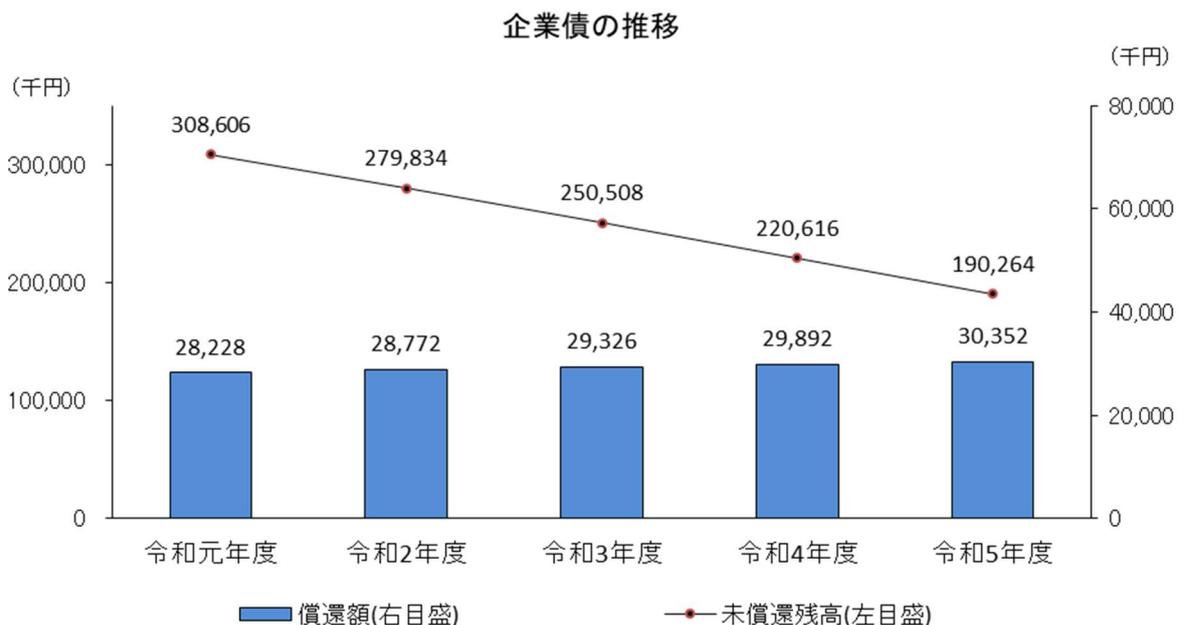
(3) 企業債について

(単位:円)

年 度	前 年 度 末 未 償 還 残 高	当 年 度 発 行 総 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 未 償 還 残 高
令 和 元 年 度	336,834,252	—	28,228,432	308,605,820
令 和 2 年 度	308,605,820	—	28,771,689	279,834,131
令 和 3 年 度	279,834,131	—	29,326,156	250,507,975
令 和 4 年 度	250,507,975	—	29,892,080	220,615,895
令 和 5 年 度	220,615,895	—	30,351,778	190,264,117

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 30,351,778 円で、当年度末における未償還残高は 190,264,117 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア 過年度未収金

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
農業集落排水処理施設等使用料	556,344	395,354	△160,990	△28.9
農業集落排水事業分担金	0	0	0	—
計	556,344	395,354	△160,990	△28.9

当年度末の過年度未収金は、395,354円で、前年度末に比べ160,990円減少した。
内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

イ 不納欠損処分額

(単位:円、%、件)

区 分	令和4年度		令和5年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
農業集落排水処理施設等使用料	24,180	2	195,680	24	171,500	709.3	22
農業集落排水事業分担金	0	0	0	0	0	—	0
計	24,180	2	195,680	24	171,500	709.3	22

不納欠損処分件数及び金額は、24件、195,680円であり、前年度に比べ22件、171,500円増加した。

内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

(5) 財務比率について

(単位:%)

比 率 名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
自己資本構成比率	—	73.7	75.0	77.5	79.6	2.1
固定資産対長期資本比率	—	101.9	102.0	102.4	102.5	0.1
固 定 比 率	—	133.1	130.0	126.3	122.7	△3.6
流 動 比 率	—	50.9	56.3	47.8	49.7	1.9
酸 性 試 験 比 率	—	50.8	56.2	47.7	49.6	1.9

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は79.6%となった。

イ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は102.5%となった。

ウ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は122.7%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ 流動比率

企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上とされている。当年度は49.7%となった。

オ 酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は49.6%となった。

5 資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		0
減価償却費		37,969,404
固定資産除却費		4,170,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 81,780
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		183,306
長期前受金戻入額		△ 24,654,700
受取利息及び受取配当金		△ 482
支払利息		3,788,590
未収金の増減額(△は増加)		395,635
前払費用の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		70,715
たな卸資産の増減額(△は増加)		0
預り金の増減額(△は減少)		1,630,431
	小 計	23,472,065
利息及び配当金の受取額		482
利息の支払額		△ 3,788,590
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		19,683,957
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 6,750,000
国庫補助金等による収入		4,062,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 2,687,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 30,351,778
他会計からの出資による収入		15,452,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 14,899,443
資金増加額(又は減少額)	(A)+(B)+(C)	2,097,014
資金期首残高		21,189,978
資金期末残高		23,286,992

6 むすび

農業集落排水事業は、農林水産省及び総務省の指導のもと、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とする上石津地域の下水道で平成17年4月に整備が完了している。

令和2年度から公営企業会計に移行して4回目の決算となり、経営状況及び財政状態がより明確化された。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が968人で、前年度に比べ32人(3.2%)減少し、水洗化率は89.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。また、年間総処理水量は8万9,116 m³で、前年度に比べ1,861 m³(2.1%)増加した。世帯人数による料金制度であり、有収率は100.0%である。

建設改良工事としては、汚水施設整備では、南部処理区マンホールポンプ更新工事を行った。

経営成績については、当年度純利益は0円で、当年度の未処分利益剰余金は0円となった。

営業収益は1,811万3,775円で、前年度に比べ12万6,165円(0.7%)減少し、営業費用は6,855万3,585円となり、前年度に比べ465万457円(7.3%)増加した。営業損失は5,043万9,810円であり、前年度に比べ477万6,622円(10.5%)増加した。

営業外収益は5,530万5,085円で、前年度に比べ446万625円(8.8%)増加し、営業外費用は486万5,275円となり、前年度に比べ31万5,997円(6.1%)減少した。経常利益は0円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では、約5,000万円の損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は10億2,034万2,479円で、負債合計は7億9,489万901円となった。資本合計は2億2,545万1,578円となった。

農業集落排水処理施設等使用料の未収金については、過年度未収金が39万5,354円となり、前年度末に比べ16万990円(28.9%)減少した。

未収金対策については、未納者への早期催告実施など委託業者との連携を密にした継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、口座振替の推進や納入手段の多様化により利用者の利便性も向上している。

上石津地域においては急速な人口減少が見込まれていることから、今後の使用料収入の増加は難しいうえに、従前より使用料収入で維持管理費を賄っていない状況であるため、一般会計への依存度が高い状況が続くと見込まれる。令和5年12月に改定の『大垣市農業集落排水事業経営戦略』等により令和8年と令和11年に使用料改定が予定されており、基準外繰入金削減に向けた取組を着実に進められたい。また、『大垣市農業集落排水施設最適整備構想』に基づいた下水道施設のライフサイクルコストの低減や予防保全型の管理を行うとともに、施設の更新には国庫補助金を確保するなど経営の安定化を図られたい。

今後も持続可能な下水道運営に向けて合理的な経営を推し進め、市民が快適な生活を送るための基盤となる良質な下水道サービスが安定的に提供されることを望むものである。

病院事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 入院患者年度比較表
- 3 外来患者年度比較表
- 4 比較損益計算書
- 5 比較貸借対照表
- 6 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	備 考
許可病床数	一般病床	床	857	857	857	771	771	0	年度末現在
	感染症病床		6	6	6	6	6	0	
	結核病床		40	40	40	40	40	0	
	計		903	903	903	817	817	0	
年延患者数		人	716,790	660,029	679,360	669,449	650,991	△ 18,458	
入院	年延患者数	人	217,733	209,381	215,563	212,192	205,010	△ 7,182	年延入院患者数 /診療日数
	1日平均患者数		595	574	591	581	560	△ 21	
	診療日数	日	366	365	365	365	366	1	
外来	年延患者数	人	499,057	450,648	463,797	457,257	445,981	△ 11,276	年延外来患者数 /診療日数
	1日平均患者数		2,079	1,855	1,917	1,882	1,835	△ 47	
	診療日数	日	240	243	242	243	243	0	
外来入院患者比率		%	229.2	215.2	215.2	215.5	217.5	2.0	年延外来患者数 /年延入院患者 数×100
一般病床利用率			68.6	65.9	67.6	69.5	72.0	2.5	年延入院患者数 /年延病床数× 100
全体病床利用率			65.9	63.5	65.4	67.0	68.6	1.6	
職員数	医師	人	206	195	199	196	199	3	年度末現在
	看護師		811	820	829	786	759	△ 27	
	医療技術員		251	258	269	271	279	8	
	事務員		52	54	55	58	58	0	
	その他の職員		142	138	136	129	122	△ 7	
	計		1,462	1,465	1,488	1,440	1,417	△ 23	
患者1人1日 あたり診療収益	入院	円	88,141	90,473	93,146	94,816	96,918	2,102	入院・外来収益/ 年延入院・外来 患者数
	外来		27,615	29,019	29,996	30,900	31,359	459	

2 入院患者年度比較表

(入院患者)

(単位:人,%)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総合内科	2,018	0.9	6	2,805	1.3	8	2,476	1.2	7	△ 329
糖尿病・腎臓内科	9,378	4.3	26	10,942	5.1	30	9,661	4.7	26	△ 1,281
血液内科	13,289	6.2	36	10,327	4.9	28	11,681	5.7	32	1,354
神経内科	8,234	3.8	23	8,836	4.2	24	8,310	4.1	23	△ 526
消化器内科	22,652	10.5	62	21,327	10.0	58	22,043	10.8	60	716
呼吸器内科	20,885	9.7	57	20,774	9.8	57	23,927	11.7	65	3,153
循環器内科	24,487	11.4	67	26,768	12.6	73	25,017	12.2	68	△ 1,751
小児科	5,995	2.8	16	4,615	2.2	13	6,371	3.1	18	1,756
第2小児科	5,344	2.5	15	5,406	2.5	15	4,426	2.2	12	△ 980
外科	23,850	11.0	65	23,062	10.9	63	21,786	10.6	60	△ 1,276
脳神経外科	15,209	7.4	42	14,200	6.7	39	14,283	7.0	39	83
胸部外科	4,631	2.1	13	3,224	1.5	9	3,173	1.5	8	△ 51
整形外科	21,875	10.1	60	23,910	11.3	65	21,173	10.3	58	△ 2,737
皮膚科	3,345	1.5	9	3,053	1.4	8	2,467	1.2	7	△ 586
泌尿器科	8,334	3.7	23	7,869	3.7	22	7,748	3.8	21	△ 121
産婦人科	9,620	4.5	26	9,097	4.3	25	8,252	4.0	23	△ 845
眼科	901	0.4	2	970	0.5	3	758	0.4	2	△ 212
頭頸部・耳鼻いんこう科	4,405	2.0	12	4,217	2.0	12	4,105	2.0	11	△ 112
歯科口腔外科	2,063	1.0	6	1,295	0.6	3	1,316	0.6	4	21
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
形成外科	2,438	1.1	7	3,130	1.5	9	2,144	1.0	6	△ 986
小児外科	70	0.0	0	49	0.0	0	51	0.0	0	2
呼吸器外科	2,525	1.2	7	2,361	1.1	6	1,889	0.9	5	△ 472
結核	2,988	1.4	8	2,550	1.2	7	1,549	0.8	4	△ 1,001
感染症	1,027	0.5	3	1,405	0.7	4	404	0.2	1	△ 1,001
合 計	215,563	100.0	591	212,192	100.0	581	205,010	100.0	560	△ 7,182

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3 外来患者年度比較表

(外来患者)

(単位:人, %)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			対前年度比 延人数増減
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	
総合内科	10,230	2.2	42	12,570	2.7	52	9,269	2.1	38	△ 3,301
糖尿病・腎臓内科	36,299	7.8	150	36,365	7.9	150	36,428	8.2	150	63
血液内科	12,645	2.7	52	13,154	2.9	54	14,195	3.2	58	1,041
神経内科	11,814	2.6	49	11,883	2.6	49	12,453	2.8	51	570
消化器内科	53,891	11.6	223	46,523	10.2	191	44,149	9.9	182	△ 2,374
呼吸器内科	27,880	6.0	115	27,331	6.0	113	30,152	6.8	124	2,821
循環器内科	39,502	8.5	163	38,254	8.4	157	38,373	8.6	158	119
小児科	17,334	3.7	72	19,881	4.3	82	19,772	4.4	81	△ 109
第2小児科	7,559	1.6	31	7,164	1.6	30	6,942	1.6	29	△ 222
外科	31,967	6.9	132	32,530	7.1	134	30,512	6.8	126	△ 2,018
脳神経外科	11,109	2.4	46	10,867	2.4	45	10,282	2.3	42	△ 585
胸部外科	3,977	0.9	17	3,895	0.8	16	3,875	0.9	16	△ 20
整形外科	31,696	6.8	131	32,643	7.1	134	32,157	7.2	132	△ 486
皮膚科	30,381	6.6	126	27,683	6.1	114	29,143	6.5	120	1,460
泌尿器科	28,819	6.2	119	29,799	6.5	123	28,035	6.3	115	△ 1,764
産婦人科	19,676	4.2	81	19,131	4.2	79	18,621	4.2	77	△ 510
眼科	13,697	3.0	57	13,129	2.9	54	12,508	2.8	52	△ 621
頭頸部・耳鼻いんこう科	13,644	2.9	56	13,965	3.0	57	14,199	3.2	58	234
歯科口腔外科	17,847	3.9	74	17,871	3.9	74	16,634	3.7	68	△ 1,237
リハビリテーション科	9,146	2.0	38	8,589	1.9	35	3,125	0.7	13	△ 5,464
通院治療センター	12,870	2.8	53	12,252	2.7	50	12,193	2.7	50	△ 59
麻酔科	293	0.1	1	319	0.1	1	378	0.1	2	59
精神神経科	44	0.0	0	22	0.0	0	28	0.0	0	6
形成外科	8,566	1.8	35	8,628	1.9	36	8,704	1.9	36	76
小児外科	112	0.0	1	49	0.0	0	23	0.0	0	△ 26
呼吸器外科	3,558	0.8	15	3,735	0.8	15	3,962	0.9	16	227
放射線診断科	63	0.0	0	74	0.0	0	51	0.0	0	△ 23
放射線治療科	3,661	0.8	15	3,560	0.8	15	5,000	1.1	21	1,440
健康管理センター	5,517	1.2	23	5,391	1.2	22	4,818	1.1	20	△ 573
合 計	463,797	100.0	1,917	457,257	100.0	1,882	445,981	100.0	1,835	△ 11,276

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4 比較損益計算書

(単位：円，%)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	34,582,502,238	34,806,697,277	34,555,167,839	△ 251,529,438	△ 0.7
入院収益	20,078,830,021	20,119,239,030	19,869,095,979	△ 250,143,051	△ 1.2
外来収益	13,911,992,391	14,129,266,495	13,985,554,255	△ 143,712,240	△ 1.0
その他医業収益	591,679,826	558,191,752	700,517,605	142,325,853	25.5
病院医業費用	32,797,348,041	33,441,975,022	33,002,049,342	△ 439,925,680	△ 1.3
給与費用	14,046,650,534	14,004,356,981	13,889,938,153	△ 114,418,828	△ 0.8
材料費用	13,325,278,748	13,655,155,867	13,556,824,476	△ 98,331,391	△ 0.7
経費	3,798,600,261	4,153,847,125	3,982,378,075	△ 171,469,050	△ 4.1
減価償却費用	1,531,170,234	1,517,991,941	1,459,367,023	△ 58,624,918	△ 3.9
資産減耗費用	29,266,385	30,333,500	22,842,795	△ 7,490,705	△ 24.7
研究研修費用	66,381,879	80,289,608	90,698,820	10,409,212	13.0
医業利益	1,785,154,197	1,364,722,255	1,553,118,497	188,396,242	13.8
病院医業外収益	1,280,756,429	1,539,268,454	772,712,900	△ 766,555,554	△ 49.8
受取利息及び配当金	13,155,110	13,997,011	16,000,217	2,003,206	14.3
補助金	937,707,000	1,194,443,000	384,761,995	△ 809,681,005	△ 67.8
他会計負担金	55,730,455	52,410,942	49,023,936	△ 3,387,006	△ 6.5
患者外給食収益	3,643,596	-	-	-	-
保育所収益	11,314,776	10,600,577	9,838,918	△ 761,659	△ 7.2
長期前受金戻入	54,270,235	72,311,379	68,061,786	△ 4,249,593	△ 5.9
その他医業外収益	204,935,257	195,505,545	245,026,048	49,520,503	25.3
病院医業外費用	1,943,170,656	2,033,136,448	2,021,028,057	△ 12,108,391	△ 0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	88,004,259	82,844,041	77,579,421	△ 5,264,620	△ 6.4
患者外給食材料費	2,762,789	-	-	-	-
保育所費	65,410,916	65,531,857	64,076,273	△ 1,455,584	△ 2.2
雑損失	1,768,787,267	1,863,044,543	1,852,656,292	△ 10,388,251	△ 0.6
長期前払消費税却勘定	0	0	0	0	-
治験研究費	11,335,903	13,255,409	18,123,619	4,868,210	36.7
初期臨床研修費	6,869,522	8,460,598	8,592,452	131,854	1.6
経常利益	1,122,739,970	870,854,261	304,803,340	△ 566,050,921	△ 65.0
特別利益	475,483	996,295	2,553,525	1,557,230	156.3
固定資産売却益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	475,483	996,295	2,553,525	1,557,230	156.3
その他特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	350,284,904	283,298,623	297,564,021	14,265,398	5.0
過年度損益修正損	253,322,382	192,922,886	216,633,669	23,710,783	12.3
その他特別損失	96,962,522	90,375,737	80,930,352	△ 9,445,385	△ 10.5
当年度純利益	772,930,549	588,551,933	9,792,844	△ 578,759,089	△ 98.3
前年度繰越利益剰余金	18,746,677,369	19,519,607,918	20,108,159,851	588,551,933	3.0
当年度未処分利益剰余金	19,519,607,918	20,108,159,851	20,117,952,695	9,792,844	0.0

5 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円, %)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	20,689,599,087	38.8	20,033,043,001	37.2	19,766,040,515	36.5	△ 267,002,486	△ 1.3
有形固定資産	18,483,254,787	34.7	17,839,054,592	33.1	17,426,452,861	32.2	△ 412,601,731	△ 2.3
土地	1,432,518,332	2.7	1,456,253,530	2.7	1,510,090,553	2.8	53,837,023	3.7
建物	13,034,158,235	24.5	12,513,555,053	23.2	12,129,096,632	22.4	△ 384,458,421	△ 3.1
構築物	65,361,132	0.1	148,237,598	0.3	135,340,124	0.2	△ 12,897,474	△ 8.7
器械備品	3,768,071,619	7.1	3,554,125,628	6.6	3,446,205,304	6.4	△ 107,920,324	△ 3.0
車両	3,920,069	0.0	2,902,255	0.0	2,351,248	0.0	△ 551,007	△ 19.0
リース資産	179,225,400	0.3	116,707,800	0.2	57,420,000	0.1	△ 59,287,800	△ 50.8
建設仮勘定	—	—	47,272,728	0.1	145,949,000	0.3	98,676,272	208.7
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
電話加入権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	—
投資その他の資産	2,205,900,000	4.1	2,193,544,109	4.1	2,339,143,354	4.3	145,599,245	6.6
投資有価証券	—	—	299,944,109	0.6	599,143,354	1.1	299,199,245	99.8
長期貸付金	2,205,900,000	4.1	1,893,600,000	3.5	1,740,000,000	3.2	△ 153,600,000	△ 8.1
流動資産	32,583,168,047	61.2	33,886,885,151	62.8	34,306,849,789	63.5	419,964,638	1.2
現金預金	26,258,721,988	49.3	27,240,224,768	50.5	27,891,510,080	51.6	651,285,312	2.4
未収金	6,022,625,672	11.3	6,352,089,913	11.8	6,216,507,246	11.5	△ 135,582,667	△ 2.1
貸倒引当金	△ 99,319,899	△ 0.2	△ 97,210,181	△ 0.2	△ 104,949,454	△ 0.2	△ 7,739,273	8.0
貯蔵品	401,140,286	0.8	391,780,651	0.7	303,781,917	0.6	△ 87,998,734	△ 22.5
資産合計	53,272,767,134	100.0	53,919,928,152	100.0	54,072,890,304	100.0	152,962,152	0.3

(負債・資本の部)

(単位：円，%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	11,278,238,469	21.2	11,167,360,707	20.7	11,137,656,163	20.6	△ 29,704,544	△ 0.3
固定負債	7,223,872,535	13.6	6,902,920,119	12.8	6,500,089,506	12.1	△ 402,830,613	△ 5.8
企業債	4,054,161,447	7.6	3,783,468,548	7.0	3,507,404,485	6.5	△ 276,064,063	△ 7.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,054,161,447	7.6	3,783,468,548	7.0	3,507,404,485	6.5	△ 276,064,063	△ 7.3
リース債務	127,668,024	0.3	63,162,000	0.2	37,026,000	0.1	△ 26,136,000	△ 41.4
引当金	3,042,043,064	5.7	3,056,289,571	5.7	2,955,659,021	5.5	△ 100,630,550	△ 3.3
退職給付引当金	3,042,043,064	5.7	3,056,289,571	5.7	2,955,659,021	5.5	△ 100,630,550	△ 3.3
流動負債	3,297,874,697	6.2	3,579,734,730	6.6	3,946,347,585	7.2	366,612,855	10.2
企業債	265,428,279	0.5	270,692,899	0.5	276,064,063	0.5	5,371,164	2.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	265,428,279	0.5	270,692,899	0.5	276,064,063	0.5	5,371,164	2.0
リース債務	67,994,208	0.1	64,506,024	0.1	26,136,000	0.0	△ 38,370,024	△ 59.5
未払金	2,090,852,210	3.9	2,388,035,807	4.4	2,778,147,522	5.1	390,111,715	16.3
引当金	848,600,000	1.6	831,500,000	1.5	841,000,000	1.6	9,500,000	1.1
賞与引当金	848,600,000	1.6	831,500,000	1.5	841,000,000	1.6	9,500,000	1.1
その他流動負債	25,000,000	0.1	25,000,000	0.1	25,000,000	0.0	0	—
預り金	25,000,000	0.1	25,000,000	0.1	25,000,000	0.0	0	—
繰延収益	756,491,237	1.4	684,705,858	1.3	691,219,072	1.3	6,513,214	1.0
長期前受金	756,491,237	1.4	684,705,858	1.3	691,219,072	1.3	6,513,214	1.0
受贈財産評価額	138,119,799	0.3	137,819,799	0.3	189,379,799	0.4	51,560,000	37.4
収益化累計額	△ 42,781,515	△ 0.1	△ 43,655,230	△ 0.1	△ 44,490,445	△ 0.1	△ 835,215	1.9
寄附金	187,951,418	0.4	179,302,418	0.3	198,737,418	0.4	19,435,000	10.8
収益化累計額	△ 70,231,770	△ 0.2	△ 79,791,713	△ 0.2	△ 94,157,669	△ 0.2	△ 14,365,956	18.0
補助金	1,364,196,749	2.6	1,292,639,674	2.4	1,289,389,272	2.4	△ 3,250,402	△ 0.3
収益化累計額	△ 820,763,444	△ 1.6	△ 801,609,090	△ 1.6	△ 847,639,303	△ 1.6	△ 46,030,213	5.7
資本	41,994,528,665	78.8	42,752,567,445	79.3	42,935,234,141	79.4	182,666,696	0.4
資本金	22,325,812,138	41.9	22,495,298,985	41.7	22,668,172,837	41.9	172,873,852	0.8
剰余金	19,668,716,527	36.9	20,257,268,460	37.6	20,267,061,304	37.5	9,792,844	0.0
資本剰余金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	—
補助金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	—
利益剰余金	19,519,607,918	36.6	20,108,159,851	37.3	20,117,952,695	37.2	9,792,844	0.0
当年度未処分利益剰余金	19,519,607,918	36.6	20,108,159,851	37.3	20,117,952,695	37.2	9,792,844	0.0
負債資本合計	53,272,767,134	100.0	53,919,928,152	100.0	54,072,890,304	100.0	152,962,152	0.3

6 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	38.8	37.2	36.6	△ 0.6
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	13.6	12.8	12.0	△ 0.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	80.2	80.6	80.7	0.1
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	41.4	39.8	39.4	△ 0.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	48.4	46.1	45.3	△ 0.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	988.0	946.6	869.3	△ 77.3
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	975.8	935.7	861.6	△ 74.1
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	796.2	761.0	706.8	△ 54.2
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.1	1.6	0.6	△ 1.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.2	101.6	100.0	△ 1.6
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.2	102.5	100.9	△ 1.6
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	105.4	104.1	104.7	0.6
	修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	105.1	103.7	103.9	0.2
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.8	0.8	0.8	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.6	1.7	1.7	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.1	1.0	1.0	0.0
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	6.4	5.9	5.8	△ 0.1
※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2						

水道事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	159,371	158,694	157,506	△ 1,188	年度末現在
計画給水人口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		154,299	153,716	152,608	△ 1,108	
現在給水人口		150,248	149,726	148,679	△ 1,047	
現在給水戸数	戸	64,358	65,135	65,236	101	
普及率	%	97.4	97.4	97.4	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1日取水能力	m ³	97,100	97,100	97,100	0	
1日配水能力		97,100	97,100	97,100	0	
年間総配水量		18,627,352	18,475,762	18,395,022	△ 80,740	
年間総有効水量		16,826,690	16,645,802	16,535,991	△ 109,811	年間有収水量＋年間総無収水量
年間有収水量		15,541,638	15,349,000	15,227,755	△ 121,245	
年間総無収水量		1,285,052	1,296,802	1,308,236	11,434	
年間総無効水量		1,800,662	1,829,960	1,859,031	29,071	年間総配水量－年間総有効水量
有収率	%	83.4	83.1	82.8	△ 0.3	年間有収水量／年間総配水量×100
1日最大配水量	m ³	53,905	54,243	55,425	1,182	令和6年1月25日
1日平均配水量		51,034	50,619	50,260	△ 359	年間総配水量／年間日数
施設利用率	%	52.6	52.1	51.8	△ 0.3	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率		94.7	93.3	90.7	△ 2.6	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		55.5	55.9	57.1	1.2	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	853,347	856,156	858,219	2,063	Φ75mm以上
配水管使用効率	m ³ /m	21.8	21.6	21.4	△ 0.2	年間総配水量／導送配水管延長
職員数	人	35	35	35	0	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曾根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,838,967,040	1,311,500,609	1,830,833,643	519,333,034	39.6
給水収益	1,822,674,720	1,295,052,836	1,814,961,458	519,908,622	40.1
他会計負担金	10,773,400	10,829,852	10,465,356	△ 364,496	△ 3.4
その他の営業収益	5,518,920	5,617,921	5,406,829	△ 211,092	△ 3.8
営業費用	1,635,543,933	1,756,294,752	1,650,266,089	△ 106,028,663	△ 6.0
原水及び浄水費	184,310,964	271,090,751	205,900,988	△ 65,189,763	△ 24.0
配水及び給水費	327,485,707	331,263,494	316,667,288	△ 14,596,206	△ 4.4
業務費	145,292,593	149,004,645	152,527,806	3,523,161	2.4
総係費	70,317,703	76,920,091	71,316,048	△ 5,604,043	△ 7.3
減価償却費	832,500,229	897,539,289	884,314,351	△ 13,224,938	△ 1.5
資産減耗費	75,636,737	30,476,482	19,539,608	△ 10,936,874	△ 35.9
営業利益	203,423,107	△ 444,794,143	180,567,554	625,361,697	140.6
営業外収益	333,255,551	878,838,924	288,202,234	△ 590,636,690	△ 67.2
受取利息及び配当金	795,821	929,311	784,650	△ 144,661	△ 15.6
長期前受金戻入	192,608,266	193,811,617	190,127,511	△ 3,684,106	△ 1.9
雑収益	139,851,464	107,280,361	96,820,201	△ 10,460,160	△ 9.8
他会計補助金	—	576,817,635	469,872	△ 576,347,763	△ 99.9
営業外費用	88,588,718	127,865,395	66,461,249	△ 61,404,146	△ 48.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	74,314,375	67,756,531	61,796,144	△ 5,960,387	△ 8.8
雑支出	14,274,343	60,108,864	4,665,105	△ 55,443,759	△ 92.2
経常利益	448,089,940	306,179,386	402,308,539	96,129,153	31.4
当年度純利益	448,089,940	306,179,386	402,308,539	96,129,153	31.4
前年度繰越利益剰余金	900,000,000	920,000,000	900,000,000	△ 20,000,000	△ 2.2
その他未処分利益剰余金 変動	329,000,000	130,000,000	180,000,000	50,000,000	38.5
当年度未処分利益剰余金	1,677,089,940	1,356,179,386	1,482,308,539	126,129,153	9.3

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	20,025,451,819	89.5	19,994,992,463	89.0	20,396,481,639	89.8	401,489,176	2.0
有形固定資産	20,025,451,819	89.5	19,994,992,463	89.0	20,396,481,639	89.8	401,489,176	2.0
土地	389,421,796	1.8	389,421,796	1.7	389,421,796	1.7	0	—
建物	669,773,586	3.0	655,636,508	2.9	695,708,585	3.1	40,072,077	6.1
構築物	16,701,996,828	74.6	16,549,389,789	73.7	16,433,837,705	72.4	△ 115,552,084	△ 0.7
機械及び装置	2,209,584,112	9.9	2,055,700,069	9.2	1,902,130,634	8.4	△ 153,569,435	△ 7.5
車両運搬具	4,742,685	0.0	5,025,259	0.0	3,809,507	0.0	△ 1,215,752	△ 24.2
工具、器具及び備品	1,384,312	0.0	3,855,562	0.0	3,212,453	0.0	△ 643,109	△ 16.7
建設仮勘定	48,548,500	0.2	335,963,480	1.5	968,360,959	4.2	632,397,479	188.2
流動資産	2,359,082,266	10.5	2,475,857,772	11.0	2,305,966,360	10.2	△ 169,891,412	△ 6.9
現金預金	1,909,433,969	8.5	2,171,071,034	9.7	1,928,824,077	8.5	△ 242,246,957	△ 11.2
未収金	468,922,260	2.1	316,184,416	1.4	391,456,679	1.7	75,272,263	23.8
貸倒引当金	△ 28,761,991	△ 0.1	△ 24,121,011	△ 0.1	△ 20,731,518	△ 0.1	3,389,493	△ 14.1
貯蔵品	4,788,028	0.0	5,323,333	0.0	6,417,122	0.1	1,093,789	20.5
前払金	4,700,000	0.0	7,400,000	0.0	—	—	△ 7,400,000	皆減
資産合計	22,384,534,085	100.0	22,470,850,235	100.0	22,702,447,999	100.0	231,597,764	1.0

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	8,953,375,430	40.0	8,733,512,194	38.9	8,562,801,419	37.7	△ 170,710,775	△ 2.0
固定負債	4,456,496,878	19.9	4,315,900,487	19.2	4,451,598,578	19.6	135,698,091	3.1
企業債	4,374,574,381	19.5	4,238,369,745	18.9	4,377,104,572	19.3	138,734,827	3.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,374,574,381	19.5	4,238,369,745	18.9	4,377,104,572	19.3	138,734,827	3.3
引当金	81,922,497	0.4	77,530,742	0.3	74,494,006	0.3	△ 3,036,736	△ 3.9
退職給付引当金	81,922,497	0.4	77,530,742	0.3	74,494,006	0.3	△ 3,036,736	△ 3.9
流動負債	616,721,411	2.8	674,732,428	3.0	524,332,255	2.3	△ 150,400,173	△ 22.3
企業債	383,172,878	1.7	336,204,636	1.5	311,265,173	1.4	△ 24,939,463	△ 7.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	383,172,878	1.7	336,204,636	1.5	311,265,173	1.4	△ 24,939,463	△ 7.4
未払金	213,899,537	1.0	318,518,762	1.4	192,433,852	0.8	△ 126,084,910	△ 39.6
引当金	18,275,516	0.1	18,550,250	0.1	19,016,330	0.1	466,080	2.5
賞与引当金	18,275,516	0.1	18,550,250	0.1	19,016,330	0.1	466,080	2.5
その他流動負債	1,373,480	0.0	1,458,780	0.0	1,616,900	0.0	158,120	10.8
預り金	1,373,480	0.0	1,458,780	0.0	1,616,900	0.0	158,120	10.8
繰延収益	3,880,157,141	17.3	3,742,879,279	16.7	3,586,870,586	15.8	△ 156,008,693	△ 4.2
長期前受金	3,880,157,141	17.3	3,742,879,279	16.7	3,586,870,586	15.8	△ 156,008,693	△ 4.2
受贈財産評価額	580,804,752	2.6	594,626,850	2.7	606,509,744	2.7	11,882,894	2.0
収益化累計額	△ 135,438,234	△ 0.6	△ 147,597,863	△ 0.7	△ 160,657,457	△ 0.7	△ 13,059,594	8.8
国庫補助金	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	0	—
収益化累計額	△ 8,253,671	0.0	△ 8,677,608	0.0	△ 9,101,545	0.0	△ 423,937	4.9
県補助金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	—
収益化累計額	△ 4,230,798	0.0	△ 4,258,644	0.0	△ 4,286,490	0.0	△ 27,846	0.7
他会計補助金	6,471,386	0.0	6,375,421	0.0	6,100,674	0.0	△ 274,747	△ 4.3
収益化累計額	△ 6,136,319	0.0	△ 6,045,153	0.0	△ 5,784,143	0.0	261,010	△ 4.3
他会計負担金	508,022,231	2.3	514,702,848	2.3	520,668,364	2.3	5,965,516	1.2
収益化累計額	△ 311,224,923	△ 1.4	△ 321,476,062	△ 1.4	△ 332,044,716	△ 1.5	△ 10,568,654	3.3
工事負担金	7,242,185,447	32.3	7,255,338,973	32.3	7,252,601,517	31.9	△ 2,737,456	0.0
収益化累計額	△ 4,023,964,730	△ 18.0	△ 4,172,031,483	△ 18.6	△ 4,319,057,362	△ 19.0	△ 147,025,879	3.5
資本	13,431,158,655	60.0	13,737,338,041	61.1	14,139,646,580	62.3	402,308,539	2.9
資本金	11,372,509,271	50.8	11,894,117,537	52.9	12,217,929,154	53.8	323,811,617	2.7
剰余金	2,058,649,384	9.2	1,843,220,504	8.2	1,921,717,426	8.5	78,496,922	4.3
資本剰余金	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
受贈財産評価額	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	22,614,370	0.1	0	—
利益剰余金	2,036,035,014	9.1	1,820,606,134	8.1	1,899,103,056	8.4	78,496,922	4.3
減債積立金	53,845,074	0.2	59,326,748	0.3	61,694,517	0.3	2,367,769	4.0
利益積立金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	—
建設改良積立金	300,000,000	1.4	400,000,000	1.8	350,000,000	1.6	△ 50,000,000	△ 12.5
当年度未処分利益剰余金	1,677,089,940	7.5	1,356,179,386	6.0	1,482,308,539	6.5	126,129,153	9.3
負債資本合計	22,384,534,085	100.0	22,470,850,235	100.0	22,702,447,999	100.0	231,597,764	1.0

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.5	89.0	89.8	0.8
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	19.9	19.2	19.6	0.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.3	77.8	78.1	0.3
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.0	91.7	92.0	0.3
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	115.7	114.4	115.1	0.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	382.5	366.9	439.8	72.9
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	381.0	365.1	438.6	73.5
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	309.6	321.8	367.9	46.1
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.0	1.4	1.8	0.4
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	126.0	116.3	123.4	7.1
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	126.0	116.3	123.4	7.1
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	112.4	74.7	110.9	36.2
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.7	0.5	0.8	0.3
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.7	5.7	8.4	2.7
<p>※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2</p>						

簡易水道事業會計 決算審查資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	5,071	4,978	4,898	△ 80	年度末現在
計画給水人口		5,950	5,950	5,950	0	
給水区域内人口		5,071	4,978	4,898	△ 80	
現在給水人口		5,062	4,970	4,890	△ 80	
現在給水戸数	戸	2,097	2,092	2,083	△ 9	
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1日取水能力	m ³	5,506	5,506	5,506	0	年間有収水量＋年間総無収水量
1日配水能力		3,727	3,577	3,577	0	
年間総配水量		658,296	639,344	623,987	△ 15,357	
年間総有効水量		557,854	531,092	522,545	△ 8,547	
年間有収水量		519,630	491,547	484,406	△ 7,141	
年間総無収水量		38,224	39,545	38,139	△ 1,406	
年間総無効水量		100,442	108,252	101,442	△ 6,810	
有収率		%	78.9	76.9	77.6	
1日最大配水量	m ³	2,251	2,071	1,981	△ 90	令和5年11月27日
1日平均配水量		1,804	1,752	1,705	△ 47	年間総配水量／年間日数
施設利用率	%	48.4	49.0	47.7	△ 1.3	1日平均配水量／1日配水能力×100
負荷率		80.1	84.6	86.1	1.5	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		60.4	57.9	55.4	△ 2.5	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	60,696	60,696	60,842	146	
配水管使用効率	m ³ /m	10.8	10.5	10.3	△ 0.2	年間総配水量／導送配水管延長
職員数	人	0	0	0	0	年度末現在

※簡易水道事業の給水区域は、旧上石津町の一部とする。

上石津北部簡易水道
上石津町牧田、乙坂及び一之瀬の一部

上石津町南部簡易水道
上石津町下多良、上鍛冶屋、谷畑、奥、祢宜上、宮、上原、三ツ里、上多良、前ヶ瀬、西山、下山、打上、堂乃上、上、細野、時山及び上多良前ヶ瀬入会の一部

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	72,584,970	54,912,242	67,230,386	12,318,144	22.4
給水収益	72,157,156	54,713,591	66,950,580	12,236,989	22.4
分担金	380,955	152,382	228,573	76,191	50.0
その他の営業収益	46,859	46,269	51,233	4,964	10.7
営業費用	119,440,486	125,243,562	116,809,472	△ 8,434,090	△ 6.7
原水及び浄水費	35,273,170	39,577,615	31,778,711	△ 7,798,904	△ 19.7
配水及び給水費	5,553,464	5,396,512	4,338,060	△ 1,058,452	△ 19.6
業務費	2,363,162	2,331,470	2,401,695	70,225	3.0
総係費	1,058,704	1,102,711	1,052,295	△ 50,416	△ 4.6
減価償却費	73,822,099	74,828,427	76,057,885	1,229,458	1.6
資産減耗費	1,369,887	2,006,827	1,180,826	△ 826,001	△ 41.2
営業利益	△ 46,855,516	△ 70,331,320	△ 49,579,086	20,752,234	29.5
営業外収益	59,723,996	84,395,389	61,497,079	△ 22,898,310	△ 27.1
受取利息及び配当金	451	519	404	△ 115	△ 22.2
他会計補助金	12,762,863	34,771,012	10,780,136	△ 23,990,876	△ 69.0
他会計負担金	6,054,031	5,704,219	5,460,404	△ 243,815	△ 4.3
長期前受金戻入	20,222,525	19,911,586	19,339,780	△ 571,806	△ 2.9
資本費繰入収益	20,143,148	23,891,849	25,825,869	1,934,020	8.1
雑収益	540,978	116,204	90,486	△ 25,718	△ 22.1
営業外費用	12,868,480	14,064,069	11,917,993	△ 2,146,076	△ 15.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,348,241	10,656,876	10,158,427	△ 498,449	△ 4.7
雑支出	1,520,239	3,407,193	1,759,566	△ 1,647,627	△ 48.4
経常利益	0	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動	0	5,707	0	△ 5,707	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	5,707	0	△ 5,707	皆減

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	1,320,763,788	97.2	1,306,223,728	99.0	1,265,426,137	96.9	△ 40,797,591	△ 3.1
有形固定資産	1,320,763,788	97.2	1,306,223,728	99.0	1,265,426,137	96.9	△ 40,797,591	△ 3.1
土地	12,171,360	0.9	12,171,360	0.9	12,171,360	0.9	0	—
建物	38,936,660	2.8	38,077,735	2.9	37,218,810	2.9	△ 858,925	△ 2.3
構築物	899,042,144	66.2	879,638,053	66.7	860,547,776	65.9	△ 19,090,277	△ 2.2
機械及び装置	370,568,124	27.3	376,291,080	28.5	355,442,691	27.2	△ 20,848,389	△ 5.5
車両運搬具	45,500	0.0	45,500	0.0	45,500	0.0	0	—
流動資産	37,650,714	2.8	13,445,179	1.0	40,483,659	3.1	27,038,480	201.1
現金預金	33,877,812	2.5	7,725,268	0.6	37,310,990	2.9	29,585,722	383.0
未収金	3,919,256	0.3	5,709,332	0.4	2,966,631	0.2	△ 2,742,701	△ 48.0
貸倒引当金	△ 1,229,451	△ 0.1	△ 1,094,832	△ 0.1	△ 897,873	△ 0.1	196,959	△ 18.0
貯蔵品	1,083,097	0.1	1,105,411	0.1	1,103,911	0.1	△ 1,500	△ 0.1
資産合計	1,358,414,502	100.0	1,319,668,907	100.0	1,305,909,796	100.0	△ 13,759,111	△ 1.0

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	1,322,185,298	97.3	1,272,034,086	96.4	1,248,965,078	95.6	△ 23,069,008	△ 1.8
固定負債	904,757,422	66.6	887,583,129	67.3	854,791,581	65.4	△ 32,791,548	△ 3.7
企業債	904,757,422	66.6	887,583,129	67.3	854,791,581	65.4	△ 32,791,548	△ 3.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	904,757,422	66.6	887,583,129	67.3	854,791,581	65.4	△ 32,791,548	△ 3.7
流動負債	72,409,351	5.3	59,344,018	4.5	86,202,538	6.6	26,858,520	45.3
企業債	45,671,539	3.3	49,074,293	3.7	48,891,548	3.7	△ 182,745	△ 0.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,671,539	3.3	49,074,293	3.7	48,891,548	3.7	△ 182,745	△ 0.4
未払金	7,850,365	0.6	5,381,133	0.4	7,574,606	0.6	2,193,473	40.8
その他流動負債	18,887,447	1.4	4,888,592	0.4	29,736,384	2.3	24,847,792	508.3
預り金	18,887,447	1.4	4,888,592	0.4	29,736,384	2.3	24,847,792	508.3
繰延収益	345,018,525	25.4	325,106,939	24.6	307,970,959	23.6	△ 17,135,980	△ 5.3
長期前受金	345,018,525	25.4	325,106,939	24.6	307,970,959	23.6	△ 17,135,980	△ 5.3
受贈財産評価額	8,308,635	0.6	8,308,635	0.6	10,512,435	0.8	2,203,800	26.5
収益化累計額	△ 800,452	△ 0.1	△ 1,200,678	△ 0.1	△ 1,600,904	△ 0.1	△ 400,226	33.3
国県補助金	37,574,723	2.8	37,394,654	2.8	37,394,654	2.8	0	—
収益化累計額	△ 4,494,206	△ 0.3	△ 6,334,885	△ 0.5	△ 8,241,629	△ 0.6	△ 1,906,744	30.1
他会計補助金	333,125,859	24.5	332,408,760	25.2	331,976,413	25.4	△ 432,347	△ 0.1
収益化累計額	△ 36,054,525	△ 2.7	△ 52,118,324	△ 3.9	△ 68,027,689	△ 5.2	△ 15,909,365	30.5
工事負担金	8,844,942	0.7	8,836,582	0.7	8,834,535	0.7	△ 2,047	0.0
収益化累計額	△ 1,486,451	△ 0.1	△ 2,187,805	△ 0.2	△ 2,876,856	△ 0.2	△ 689,051	31.5
資本	36,229,204	2.7	47,634,821	3.6	56,944,718	4.4	9,309,897	19.5
資本金	36,223,497	2.7	47,629,114	3.6	56,944,718	4.4	9,315,604	19.6
剰余金	5,707	0.0	5,707	0.0	0	0.0	△ 5,707	皆減
利益剰余金	5,707	0.0	5,707	0.0	0	0.0	△ 5,707	皆減
減債積立金	5,707	0.0	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	0	—	5,707	0.0	0	0.0	△ 5,707	皆減
負債資本合計	1,358,414,502	100.0	1,319,668,907	100.0	1,305,909,796	100.0	△ 13,759,111	△ 1.0

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.2	99.0	96.9	△ 2.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	66.6	67.3	65.5	△ 1.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	28.1	28.2	27.9	△ 0.3
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.7	103.6	103.7	0.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	346.4	350.4	346.8	△ 3.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.0	22.7	47.0	24.3
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.5	20.8	45.7	24.9
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.8	13.0	43.3	30.3
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	60.8	43.8	57.6	13.8
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.1	0.2	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.0	0.1	0.1
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.9	2.1	2.5	0.4
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	17.5	15.5	15.5	0.0

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

公共下水道事業會計 決算審查資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	154,288	153,698	152,591	△ 1,107	
処理区域内人口		140,564	140,331	139,668	△ 663	
水洗化人口		124,930	125,334	125,329	△ 5	
人口普及率	%	91.1	91.3	91.5	0.2	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		88.9	89.3	89.7	0.4	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	3,518.1	3,522.5	3,525.1	2.6	
処理区域内戸数	戸	60,887	61,710	62,211	501	
水洗化戸数		53,562	54,459	55,120	661	
水洗化率(戸数)	%	88.0	88.2	88.6	0.4	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	879,465.8	882,089.2	884,329.2	2,240.0	
年間総処理水量	m ³	24,503,827	23,737,036	23,373,454	△ 363,582	
年間有収水量		15,684,379	15,488,048	15,289,251	△ 198,797	
有 収 率	%	64.0	65.2	65.4	0.2	年間有収水量/年間総処理水量×100
使用料単価	円	127.56	128.00	128.34	0.34	
処理原価		156.24	155.46	155.47	0.01	
職 員 数	人	37	37	37	0	

※公共下水道は主として市街地を対象に、雨水による浸水の防除や生活環境の改善を図ることにより、都市の健全な発展と公衆衛生の向上を目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	2,099,240,405	2,082,144,614	2,062,495,139	△ 19,649,475	△ 0.9
下水道使用料	2,000,706,118	1,982,522,549	1,962,219,730	△ 20,302,819	△ 1.0
雨水負担金	95,835,587	96,413,965	97,533,509	1,119,544	1.2
その他の営業収益	2,698,700	3,208,100	2,741,900	△ 466,200	△ 14.5
営業費用	3,253,763,101	3,383,403,245	3,272,168,791	△ 111,234,454	△ 3.3
管渠費	104,734,925	81,296,546	80,052,634	△ 1,243,912	△ 1.5
ポンプ場費	14,586,543	29,613,624	32,285,059	2,671,435	9.0
処理場費	473,230,429	591,376,424	498,700,802	△ 92,675,622	△ 15.7
水質規制費	21,524,768	23,405,621	24,904,448	1,498,827	6.4
普及促進費	7,027,753	6,935,297	7,158,162	222,865	3.2
業務費	89,162,487	101,130,650	104,626,219	3,495,569	3.5
総係費	48,693,220	62,330,467	55,341,035	△ 6,989,432	△ 11.2
減価償却費	2,485,587,774	2,475,500,153	2,459,897,411	△ 15,602,742	△ 0.6
資産減耗費	9,215,202	11,814,463	9,203,021	△ 2,611,442	△ 22.1
営業利益	△ 1,154,522,696	△ 1,301,258,631	△ 1,209,673,652	91,584,979	7.0
営業外収益	1,661,959,778	1,763,087,760	1,645,351,211	△ 117,736,549	△ 6.7
受取利息及び配当金	29,499	30,550	27,633	△ 2,917	△ 9.5
売電事業収益	89,086,374	88,273,731	87,778,977	△ 494,754	△ 0.6
国県補助金	11,070,950	2,931,500	2,357,300	△ 574,200	△ 19.6
他会計補助金	376,110,718	365,170,196	343,579,232	△ 21,590,964	△ 5.9
他会計負担金	327,925,863	460,126,235	370,432,568	△ 89,693,667	△ 19.5
長期前受金戻入	848,374,012	845,376,122	840,196,642	△ 5,179,480	△ 0.6
雑収益	9,362,362	1,179,426	978,859	△ 200,567	△ 17.0
営業外費用	507,437,082	461,829,129	435,677,559	△ 26,151,570	△ 5.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	449,454,121	404,592,461	365,453,561	△ 39,138,900	△ 9.7
売電事業費	13,642,633	15,012,810	9,693,347	△ 5,319,463	△ 35.4
雑支出	44,340,328	42,223,858	60,530,651	18,306,793	43.4
経常利益	0	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	121,653,779	0	△ 121,653,779	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	121,653,779	0	△ 121,653,779	皆減

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	67,337,198,494	98.7	65,599,910,202	98.6	64,077,195,529	97.7	△ 1,522,714,673	△ 2.3
有形固定資産	67,337,198,494	98.7	65,599,910,202	98.6	64,077,195,529	97.7	△ 1,522,714,673	△ 2.3
土地	3,542,424,798	5.2	3,611,567,807	5.4	3,719,390,527	5.7	107,822,720	3.0
建物	1,817,092,778	2.7	1,709,684,968	2.6	1,603,771,231	2.4	△ 105,913,737	△ 6.2
構築物	57,512,818,974	84.3	56,042,779,045	84.3	54,539,582,162	83.2	△ 1,503,196,883	△ 2.7
機械及び装置	4,261,277,270	6.2	3,938,558,240	5.9	3,633,917,228	5.5	△ 304,641,012	△ 7.7
車両運搬具	1,577,150	0.0	1,157,447	0.0	760,277	0.0	△ 397,170	△ 34.3
工具、器具及び備品	10,542,524	0.0	21,285,695	0.0	18,900,104	0.0	△ 2,385,591	△ 11.2
建設仮勘定	191,465,000	0.3	274,877,000	0.4	560,874,000	0.9	285,997,000	104.0
流動資産	897,687,006	1.3	899,634,565	1.4	1,474,987,465	2.3	575,352,900	64.0
現金預金	587,771,534	0.8	574,227,886	0.9	937,283,767	1.4	363,055,881	63.2
未収金	329,996,364	0.5	344,064,862	0.5	544,158,780	0.8	200,093,918	58.2
貸倒引当金	△ 24,858,292	0.0	△ 22,066,783	0.0	△ 20,127,582	0.0	1,939,201	△ 8.8
貯蔵品	4,777,400	0.0	3,408,600	0.0	2,072,500	0.0	△ 1,336,100	△ 39.2
前払金	—	—	—	—	11,600,000	0.0	11,600,000	皆増
資産合計	68,234,885,500	100.0	66,499,544,767	100.0	65,552,182,994	100.0	△ 947,361,773	△ 1.4

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	52,648,806,468	77.2	50,326,248,128	75.7	48,693,125,367	74.3	△ 1,633,122,761	△ 3.2
固定負債	27,572,540,059	40.4	25,898,325,263	38.9	24,289,870,431	37.1	△ 1,608,454,832	△ 6.2
企業債	27,512,742,721	40.3	25,830,651,442	38.8	24,219,968,894	37.0	△ 1,610,682,548	△ 6.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,512,742,721	40.3	25,830,651,442	38.8	24,219,968,894	37.0	△ 1,610,682,548	△ 6.2
引当金	59,797,338	0.1	67,673,821	0.1	69,901,537	0.1	2,227,716	3.3
退職給付引当金	59,797,338	0.1	67,673,821	0.1	69,901,537	0.1	2,227,716	3.3
流動負債	2,862,877,892	4.2	2,777,464,230	4.2	3,043,137,553	4.6	265,673,323	9.6
企業債	2,320,989,041	3.4	2,266,091,279	3.4	2,187,282,548	3.3	△ 78,808,731	△ 3.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,320,989,041	3.4	2,266,091,279	3.4	2,187,282,548	3.3	△ 78,808,731	△ 3.5
未払金	359,674,718	0.5	358,569,817	0.6	606,463,188	0.9	247,893,371	69.1
引当金	18,973,879	0.0	20,226,207	0.0	21,669,024	0.0	1,442,817	7.1
賞与引当金	18,973,879	0.0	20,226,207	0.0	21,669,024	0.0	1,442,817	7.1
その他流動負債	163,240,254	0.3	132,576,927	0.2	227,722,793	0.4	95,145,866	71.8
預り保証金	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	—
その他預り金	160,540,254	0.3	129,876,927	0.2	225,022,793	0.4	95,145,866	73.3
繰延収益	22,213,388,517	32.6	21,650,458,635	32.6	21,360,117,383	32.6	△ 290,341,252	△ 1.3
長期前受金	22,089,139,849	32.4	21,447,599,767	32.3	20,803,888,465	31.7	△ 643,711,302	△ 3.0
受贈財産評価額	1,178,997,486	1.7	1,191,226,406	1.8	1,205,243,366	1.8	14,016,960	1.2
収益化累計額	△ 52,422,300	△ 0.1	△ 78,967,849	△ 0.1	△ 105,733,519	△ 0.1	△ 26,765,670	33.9
国県補助金	20,766,509,683	30.4	20,903,725,446	31.4	21,047,983,135	32.1	144,257,689	0.7
収益化累計額	△ 1,573,245,562	△ 2.3	△ 2,335,087,451	△ 3.5	△ 3,089,790,535	△ 4.7	△ 754,703,084	32.3
受益者負担金等	1,509,023,684	2.2	1,542,759,439	2.3	1,567,467,055	2.4	24,707,616	1.6
収益化累計額	△ 88,810,005	△ 0.1	△ 133,357,181	△ 0.2	△ 178,199,818	△ 0.3	△ 44,842,637	33.6
工事負担金	369,615,145	0.6	388,254,145	0.6	398,605,145	0.6	10,351,000	2.7
収益化累計額	△ 20,528,282	0.0	△ 30,953,188	0.0	△ 41,686,364	△ 0.1	△ 10,733,176	34.7
建設仮勘定長期前受金合計	124,248,668	0.2	202,858,868	0.3	556,228,918	0.9	353,370,050	174.2
建設仮勘定長期前受金	124,248,668	0.2	202,858,868	0.3	556,228,918	0.9	353,370,050	174.2
資本	15,586,079,032	22.8	16,173,296,639	24.3	16,859,057,627	25.7	685,760,988	4.2
資本金	13,740,952,015	20.1	14,296,269,622	21.5	14,995,861,669	22.9	699,592,047	4.9
剰余金	1,845,127,017	2.7	1,877,027,017	2.8	1,863,195,958	2.8	△ 13,831,059	△ 0.7
資本剰余金	1,723,473,238	2.5	1,755,373,238	2.6	1,863,195,958	2.8	107,822,720	6.1
受贈財産評価額	—	—	—	—	107,822,720	0.1	107,822,720	皆増
国県補助金	1,723,473,238	2.5	1,755,373,238	2.6	1,755,373,238	2.7	0	—
利益剰余金	121,653,779	0.2	121,653,779	0.2	0	0.0	△ 121,653,779	皆減
減債積立金	121,653,779	0.2	—	—	—	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	—	—	121,653,779	0.2	—	—	△ 121,653,779	皆減
負債資本合計	68,234,885,500	100.0	66,499,544,767	100.0	65,552,182,994	100.0	△ 947,361,773	△ 1.4

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.6	97.7	△ 0.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	40.4	38.9	37.1	△ 1.8
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.4	56.9	58.3	1.4
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	103.0	102.9	102.5	△ 0.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	178.1	173.4	167.7	△ 5.7
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.4	32.4	48.5	16.1
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.2	32.3	48.0	15.7
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	20.5	20.7	30.8	10.1
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	64.5	61.5	63.0	1.5
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.0	2.3	1.7	△ 0.6
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	7.4	7.6	7.7	0.1

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

特定環境保全公共下水道事業會計 決算審查資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	3,814	3,744	3,726	△ 18	
処理区域内人口		3,803	3,734	3,716	△ 18	
水洗化人口		3,436	3,385	3,397	12	
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7	0.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		90.3	90.7	91.4	0.9	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	140.3	140.3	140.3	0.0	
処理区域内戸数	戸	1,394	1,392	1,404	12	
水洗化戸数		1,231	1,229	1,237	8	
水洗化率(戸数)	%	88.3	88.3	88.1	△ 0.2	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	62,219.9	62,219.9	62,219.9	0.0	
年間総処理水量	m ³	403,504	383,212	381,140	△ 2,072	
年間有収水量		403,504	383,212	381,140	△ 2,072	
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使用料単価	円	168.87	176.19	177.28	1.09	
処理原価		195.46	217.09	204.98	△ 12.11	
職 員 数	人	1	1	1	0	

※特定環境保全公共下水道は、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	68,170,095	67,545,701	67,608,650	62,949	0.1
下水道使用料	68,139,595	67,518,201	67,569,850	51,649	0.1
その他の営業収益	30,500	27,500	38,800	11,300	41.1
営業費用	221,289,797	216,191,619	194,609,385	△ 21,582,234	△ 10.0
管渠費	9,857,010	10,811,653	9,156,623	△ 1,655,030	△ 15.3
処理場費	59,960,799	62,177,812	59,497,344	△ 2,680,468	△ 4.3
水質規制費	3,993,140	3,483,200	3,506,580	23,380	0.7
業務費	1,424,704	1,415,190	1,447,804	32,614	2.3
総係費	6,169,025	7,063,335	6,658,137	△ 405,198	△ 5.7
減価償却費	138,000,901	131,195,066	114,311,833	△ 16,883,233	△ 12.9
資産減耗費	1,884,218	45,363	31,064	△ 14,299	△ 31.5
営業利益	△ 153,119,702	△ 148,645,918	△ 127,000,735	21,645,183	14.6
営業外収益	177,368,902	170,574,529	145,936,878	△ 24,637,651	△ 14.4
受取利息及び配当金	712	848	855	7	0.8
他会計補助金	9,883,115	15,278,324	10,146,801	△ 5,131,523	△ 33.6
他会計負担金	101,494,132	94,297,464	82,581,230	△ 11,716,234	△ 12.4
長期前受金戻入	65,576,230	60,981,896	53,190,265	△ 7,791,631	△ 12.8
雑収益	414,713	15,997	17,727	1,730	10.8
営業外費用	24,249,200	21,928,611	18,936,143	△ 2,992,468	△ 13.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,792,789	20,207,411	17,571,360	△ 2,636,051	△ 13.0
雑支出	1,456,411	1,721,200	1,364,783	△ 356,417	△ 20.7
経常利益	0	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	4,953	0	△ 4,953	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	4,953	0	△ 4,953	皆減

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	3,188,686,911	98.8	3,059,866,482	98.6	2,948,223,585	98.3	△ 111,642,897	△ 3.6
有形固定資産	3,188,686,911	98.8	3,059,866,482	98.6	2,948,223,585	98.3	△ 111,642,897	△ 3.6
土地	60,594,069	1.9	60,594,069	2.0	60,594,069	2.0	0	—
建物	218,574,859	6.8	212,061,871	6.8	205,548,883	6.9	△ 6,512,988	△ 3.1
構築物	2,729,062,304	84.5	2,647,778,108	85.3	2,566,493,912	85.5	△ 81,284,196	△ 3.1
機械及び装置	179,864,056	5.6	138,946,226	4.5	115,117,910	3.8	△ 23,828,316	△ 17.1
車両運搬具	59,524	0.0	59,524	0.0	59,524	0.0	0	—
工具、器具及び備品	532,099	0.0	426,684	0.0	409,287	0.0	△ 17,397	△ 4.1
流動資産	39,860,779	1.2	43,452,843	1.4	51,773,931	1.7	8,321,088	19.1
現金預金	38,424,635	1.2	42,054,546	1.4	50,445,071	1.7	8,390,525	20.0
未収金	1,677,437	0.0	1,615,755	0.0	1,488,028	0.0	△ 127,727	△ 7.9
貸倒引当金	△ 285,293	0.0	△ 261,458	0.0	△ 203,168	0.0	58,290	△ 22.3
貯蔵品	44,000	0.0	44,000	0.0	44,000	0.0	0	—
資産合計	3,228,547,690	100.0	3,103,319,325	100.0	2,999,997,516	100.0	△ 103,321,809	△ 3.3

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	2,553,162,373	79.1	2,372,796,505	76.4	2,202,996,653	73.4	△ 169,799,852	△ 7.2
固定負債	929,060,204	28.8	802,283,950	25.8	676,334,581	22.4	△ 125,949,369	△ 15.7
企業債	928,601,997	28.8	801,766,885	25.8	675,797,026	22.5	△ 125,969,859	△ 15.7
建設改良費等企業債	928,601,997	28.8	801,766,885	25.8	675,797,026	22.5	△ 125,969,859	△ 15.7
引当金	458,207	0.0	517,065	0.0	537,555	0.0	20,490	4.0
退職給付引当金	458,207	0.0	517,065	0.0	537,555	0.0	20,490	4.0
流動負債	162,030,311	5.0	168,372,593	5.4	175,877,375	5.9	7,504,782	4.5
企業債	124,063,883	3.8	126,835,112	4.1	125,969,859	4.2	△ 865,253	△ 0.7
建設改良費等企業債	124,063,883	3.8	126,835,112	4.1	125,969,859	4.2	△ 865,253	△ 0.7
未払金	12,470,890	0.4	13,619,192	0.4	12,075,310	0.4	△ 1,543,882	△ 11.3
引当金	403,993	0.0	481,580	0.0	498,280	0.0	16,700	3.5
賞与引当金	403,993	0.0	481,580	0.0	498,280	0.0	16,700	3.5
その他流動負債	25,091,545	0.8	27,436,709	0.9	37,333,926	1.3	9,897,217	36.1
預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	—
その他預り金	24,991,545	0.8	27,336,709	0.9	37,233,926	1.3	9,897,217	36.2
繰延収益	1,462,071,858	45.3	1,402,139,962	45.2	1,350,784,697	45.0	△ 51,355,265	△ 3.7
長期前受金	1,462,071,858	45.3	1,402,139,962	45.2	1,350,784,697	45.0	△ 51,355,265	△ 3.7
国県補助金	1,305,372,888	40.4	1,304,949,723	42.1	1,306,144,943	43.5	1,195,220	0.1
収益化累計額	△ 146,178,051	△ 4.5	△ 197,360,775	△ 6.4	△ 240,872,371	△ 8.0	△ 43,511,596	22.0
受益者負担金等	323,581,827	10.0	324,631,827	10.5	324,981,827	10.8	350,000	0.1
収益化累計額	△ 21,101,841	△ 0.6	△ 30,469,663	△ 1.0	△ 39,850,367	△ 1.3	△ 9,380,704	30.8
工事負担金	413,405	0.0	413,405	0.0	413,405	0.0	0	—
収益化累計額	△ 16,370	0.0	△ 24,555	0.0	△ 32,740	0.0	△ 8,185	33.3
資本	675,385,317	20.9	730,522,820	23.6	797,000,863	26.6	66,478,043	9.1
資本金	645,083,329	20.0	700,220,832	22.6	766,703,828	25.6	66,482,996	9.5
剰余金	30,301,988	0.9	30,301,988	1.0	30,297,035	1.0	△ 4,953	0.0
資本剰余金	30,297,035	0.9	30,297,035	1.0	30,297,035	1.0	0	—
国県補助金	30,297,035	0.9	30,297,035	1.0	30,297,035	1.0	0	—
利益剰余金	4,953	0.0	4,953	0.0	0	0.0	△ 4,953	皆減
減債積立金	4,953	0.0	—	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	—	—	4,953	0.0	—	—	△ 4,953	皆減
負債資本合計	3,228,547,690	100.0	3,103,319,325	100.0	2,999,997,516	100.0	△ 103,321,809	△ 3.3

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	98.6	98.3	△ 0.3
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.8	25.9	22.5	△ 3.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.2	68.7	71.6	2.9
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	104.0	104.3	104.4	0.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	149.2	143.5	137.3	△ 6.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.6	25.8	29.4	3.6
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.6	25.8	29.4	3.6
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.7	25.0	28.7	3.7
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	30.8	31.2	34.7	3.5
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.9	1.6	1.4	△ 0.2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	39.9	41.0	43.6	2.6
<p>※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2</p>						

農業集落排水事業会計 決算審査資料

- 1 業務実績年度比較表
- 2 比較損益計算書
- 3 比較貸借対照表
- 4 財務分析年度比較表

1 業務実績年度比較表

(年度末現在)

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	備 考
行政区域内人口	人	1,032	1,013	981	△ 32	
処理区域内人口		1,020	1,000	968	△ 32	
水洗化人口		913	895	863	△ 32	
人口普及率	%	98.8	98.7	98.7	0.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		89.5	89.5	89.2	△ 0.3	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	65.0	65.0	65.0	0.0	
処理区域内戸数	戸	404	406	404	△ 2	
水洗化戸数		354	356	348	△ 8	
水洗化率(戸数)	%	87.6	87.7	86.1	△ 1.5	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管 渠 延 長	m	20,303.8	20,303.8	20,334.4	30.6	
年間総処理水量	m ³	93,897	87,255	89,116	1,861	
年間有収水量		93,897	87,255	89,116	1,861	
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使 用 料 単 価	円	199.04	209.01	203.19	△ 5.82	
処 理 原 価		291.16	302.25	304.30	2.05	
職 員 数	人	1	1	1	0	

※農業集落排水は、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とした施設である。

2 比較損益計算書

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	18,693,617	18,239,940	18,113,775	△ 126,165	△ 0.7
下水道使用料	18,689,817	18,237,340	18,107,575	△ 129,765	△ 0.7
その他の営業収益	3,800	2,600	6,200	3,600	138.5
営業費用	65,731,137	63,903,128	68,553,585	4,650,457	7.3
管渠費	1,948,260	1,997,657	2,030,271	32,614	1.6
処理場費	16,183,755	17,884,742	17,649,080	△ 235,662	△ 1.3
水質規制費	859,100	269,440	371,500	102,060	37.9
業務費	435,955	429,385	436,951	7,566	1.8
総係費	8,027,523	5,246,106	5,925,433	679,327	12.9
減価償却費	38,276,544	37,621,623	37,969,404	347,781	0.9
資産減耗費	0	454,175	4,170,946	3,716,771	818.4
営業利益	△ 47,037,520	△ 45,663,188	△ 50,439,810	△ 4,776,622	△ 10.5
営業外収益	52,713,838	50,844,460	55,305,085	4,460,625	8.8
受取利息及び配当金	1,139	1,354	482	△ 872	△ 64.4
他会計補助金	8,852,554	6,393,907	9,582,030	3,188,123	49.9
他会計負担金	21,679,795	20,472,845	21,053,062	580,217	2.8
長期前受金戻入	21,711,698	21,635,770	24,654,700	3,018,930	14.0
雑収益	468,652	2,340,584	14,811	△ 2,325,773	△ 99.4
営業外費用	5,676,318	5,181,272	4,865,275	△ 315,997	△ 6.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,932,146	4,366,222	3,788,590	△ 577,632	△ 13.2
雑支出	744,172	815,050	1,076,685	261,635	32.1
経常利益	0	0	0	0	—
当年度純利益	0	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	0	5,787	0	△ 5,787	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	5,787	0	△ 5,787	皆減

3 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	1,060,365,958	97.4	1,029,540,160	97.9	996,627,402	97.7	△ 32,912,758	△ 3.2
有形固定資産	1,060,365,958	97.4	1,029,540,160	97.9	996,627,402	97.7	△ 32,912,758	△ 3.2
土地	18,672,769	1.7	18,672,769	1.8	18,672,769	1.8	0	—
建物	91,674,090	8.4	89,008,016	8.5	86,341,942	8.5	△ 2,666,074	△ 3.0
構築物	903,945,709	83.1	877,245,384	83.4	850,013,180	83.3	△ 27,232,204	△ 3.1
機械及び装置	37,085,701	3.4	43,396,939	4.1	40,589,459	4.0	△ 2,807,480	△ 6.5
工具、器具及び備品	1,424,052	0.1	1,217,052	0.1	1,010,052	0.1	△ 207,000	△ 17.0
建設仮勘定	7,563,637	0.7	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	27,425,534	2.6	21,931,918	2.1	23,715,077	2.3	1,783,159	8.1
現金預金	26,820,164	2.5	21,189,978	2.0	23,286,992	2.3	2,097,014	9.9
未収金	821,501	0.1	990,709	0.1	595,074	0.0	△ 395,635	△ 39.9
貸倒引当金	△ 260,131	0.0	△ 292,769	0.0	△ 210,989	0.0	81,780	△ 27.9
貯蔵品	44,000	0.0	44,000	0.0	44,000	0.0	0	—
資産合計	1,087,791,492	100.0	1,051,472,078	100.0	1,020,342,479	100.0	△ 31,129,599	△ 3.0

(負債・資本の部)

(単位:円,%)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	894,983,355	82.3	841,472,835	80.0	794,890,901	77.9	△ 46,581,934	△ 5.5
固定負債	223,155,994	20.5	190,584,118	18.1	160,346,487	15.7	△ 30,237,631	△ 15.9
企業債	220,615,895	20.3	190,264,117	18.1	159,885,267	15.7	△ 30,378,850	△ 16.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	220,615,895	20.3	190,264,117	18.1	159,885,267	15.7	△ 30,378,850	△ 16.0
引当金	2,540,099	0.2	320,001	0.0	461,220	0.0	141,219	44.1
退職給付引当金	2,540,099	0.2	320,001	0.0	461,220	0.0	141,219	44.1
流動負債	48,701,879	4.5	45,906,505	4.4	47,676,810	4.7	1,770,305	3.9
企業債	29,892,080	2.7	30,351,778	2.9	30,378,850	3.0	27,072	0.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,892,080	2.7	30,351,778	2.9	30,378,850	3.0	27,072	0.1
未払金	3,336,505	0.3	2,776,999	0.3	2,847,714	0.3	70,715	2.5
引当金	606,780	0.1	385,586	0.0	427,673	0.0	42,087	10.9
賞与引当金	606,780	0.1	385,586	0.0	427,673	0.0	42,087	10.9
その他流動負債	14,866,514	1.4	12,392,142	1.2	14,022,573	1.4	1,630,431	13.2
預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0	—
その他預り金	14,766,514	1.4	12,292,142	1.2	13,922,573	1.4	1,630,431	13.3
繰延収益	623,125,482	57.3	604,982,212	57.5	586,867,604	57.5	△ 18,114,608	△ 3.0
長期前受金	616,325,080	56.7	604,982,212	57.5	586,867,604	57.5	△ 18,114,608	△ 3.0
受贈財産評価額	—	—	—	—	2,477,592	0.2	2,477,592	皆増
収益化累計額	—	—	—	—	0	0.0	0	—
国県補助金	543,155,202	49.9	553,310,375	52.6	553,212,628	54.2	△ 97,747	0.0
収益化累計額	△ 39,946,258	△ 3.7	△ 57,903,701	△ 5.5	△ 74,779,712	△ 7.3	△ 16,876,011	29.1
受益者負担金等	120,225,839	11.1	120,225,839	11.4	119,721,455	11.7	△ 504,384	△ 0.4
収益化累計額	△ 7,109,703	△ 0.6	△ 10,650,301	△ 1.0	△ 13,764,359	△ 1.3	△ 3,114,058	29.2
建設仮勘定長期前受金	6,800,402	0.6	0	—	0	—	0	—
資本	192,808,137	17.7	209,999,243	20.0	225,451,578	22.1	15,452,335	7.4
資本金	187,355,953	17.2	204,547,059	19.5	220,005,181	21.6	15,458,122	7.6
剰余金	5,452,184	0.5	5,452,184	0.5	5,446,397	0.5	△ 5,787	△ 0.1
資本剰余金	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	0	—
国県補助金	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	5,446,397	0.5	0	—
利益剰余金	5,787	0.0	5,787	0.0	0	0.0	△ 5,787	皆減
減債積立金	5,787	0.0	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	—	5,787	0.0	0	0.0	△ 5,787	皆減
負債資本合計	1,087,791,492	100.0	1,051,472,078	100.0	1,020,342,479	100.0	△ 31,129,599	△ 3.0

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度比
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.5	97.9	97.7	△ 0.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	20.5	18.1	15.7	△ 2.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.0	77.5	79.6	2.1
財務 比率	固定資産対 長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.0	102.4	102.5	0.1
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.0	126.3	122.7	△ 3.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.3	47.8	49.7	1.9
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.2	47.7	49.6	1.9
	現金預金比率 (%) (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.1	46.2	48.8	2.6
収益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	28.4	28.5	26.4	△ 2.1
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.8	0.8	0.8	0.0
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	20.9	22.4	25.9	3.5
<p>※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 総資本 = 資本 + 負債 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2</p>						

財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率 (%)	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率 (%)	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率 (%)	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率 (%)	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率 (%)	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (%) (現金比率)	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率 (%)	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率 (%)	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	経常収支比率 (%)	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率 (%)	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率 (回)	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率 (回)	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率 (回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。